

令和7年度

地域スポーツクラブ活動体制整備事業

地域スポーツクラブ活動への移行に向けた実証事業

茨城県牛久市

自治体名： 茨城県牛久市

担当課名： 教育委員会スポーツ推進課

電話番号： 029-873-2486

1.自治体の基本情報

基本情報

面積	59km ²
人口	83,920人
公立中学校数	6校
公立中学校生徒数	2,133人
部活動数 (運動部活動のみ)	56部活
地域クラブ活動数	3クラブ
市区町村の協議会・検討会議等の設置状況	設置済
市区町村の推進計画・ガイドライン等の策定状況	策定済

地域連携・地域展開における市区町村の現状・課題

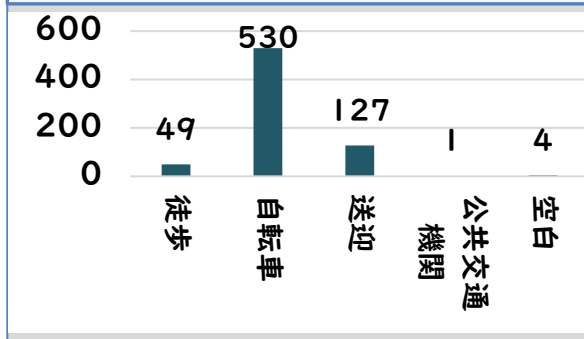
今年度の実証事業では、野球、男子バレーボール、バドミントンの3種目を実施。当初予定していたサッカーは人数が集まらず実施せず、男子バレーボールに種目を変更した。バドミントン、男子バレーボールに関しては、参加者数が、1桁が続いたことがあった。この原因として、実証事業を実施した土日に部活動も同時に実施されていたことがあげられる。このことから、学校との調整が必要不可欠であると考え、体験会の日には学校部活動を自粛してもらい実施した。その結果313名の参加者に体験していただくことができた。

野球に関しては、各校で人数がおらず、チームを組めない状況のため、全校合同のチーム「牛久BBC」を作り、持続可能な仕組みを模索しながら保護者と連携し、自走しつつある。

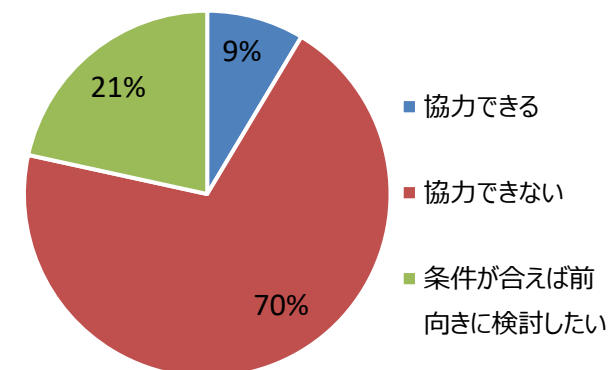
学校部活動がある種目は参加者が少ない傾向がある。参加者が少ないということは収入が少なく、クラブの存続も危ぶまれ、補助金は永続的にあるものではないことから、1つ1つのクラブが自走するための方略や参加者を増やす方略を調査することや、送迎問題等についても引き続きの課題であるといえる。

また、協議会でも度々課題となる部活動地域展開の周知方法について今年度はチラシやホームページに加え、学校説明会で時間を確保していただき実施した。今後も引き続き部活動の地域展開を着実に浸透させていきたい。

第2回部活動地域展開アンケート結果
主な移動手段について



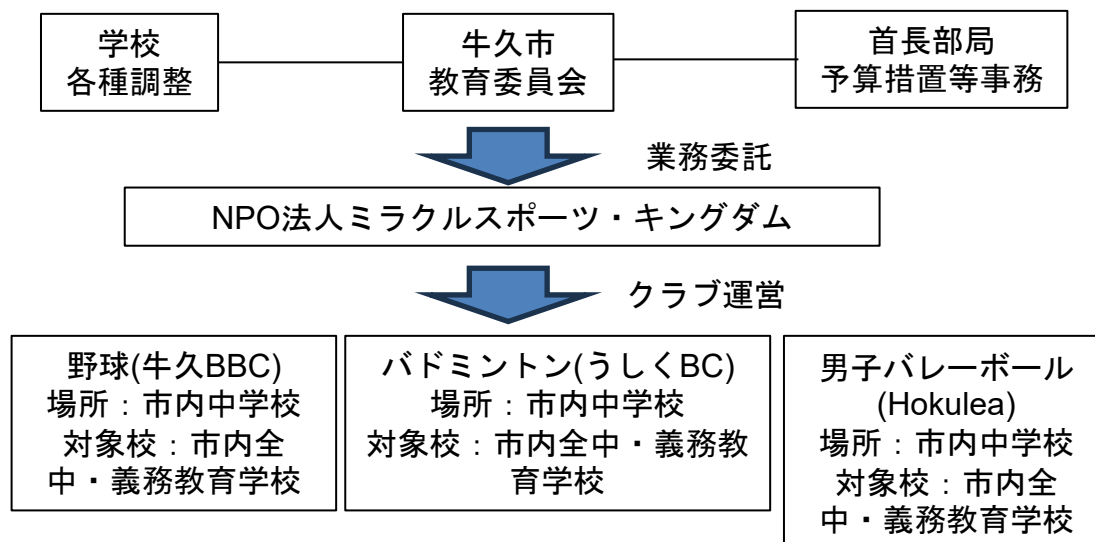
兼職兼業希望調査



2.実証内容と成果

運営体制・役割

●市区町村における推進体制図



●行政組織内での役割分担

◎教育委員会（スポーツ推進課）

- ・NPO法人ミラクルスポーツ・キングダムとの業務委託契約
- ・参加者や参加費の管理
- ・学校との調整

◎首長部局

- ・予算措置等事務

年間の事業スケジュール

令和7年 4月	実証事業開始・月3回活動実施
令和7年 5月	月3回活動実施
令和7年 6月	月3回活動実施・各部顧問・地域指導者との意見交換会の実施
令和7年 7月	月3回活動実施
令和7年 8月	月3回活動実施
令和7年 9月	月3回活動実施
令和7年10月	月3回活動実施
令和7年11月	月3回活動実施・各部顧問・地域指導者との意見交換会の実施
令和7年12月	月3回活動実施・各部顧問・地域指導者との意見交換会の実施
令和8年 1月	月3回活動実施
令和8年 2月	月3回活動実施

2.実証内容と成果

地域クラブ活動の運営実績

①全体に関すること

実施した地域クラブ活動総数		3クラブ	
ケース別地域クラブ活動数	A：部活動を地域移行した形の地域クラブ活動数（及び移行された部活動数）	1クラブ（4部活動）	
	B：部活動にはない種目等、新規の地域クラブ活動数	2クラブ	
全体の指導者数	9人	全体の運営スタッフ数	5人

②各地域クラブ活動に関すること（一部抜粋）

地域クラブ活動名	運営団体種別	種目	実施回数 (平日・休日)	実施時間帯	参加者 (学年別)	実施期間	指導者数	運営スタッフ数 (他クラブと兼務)	会費	大会参加方法
うしくBBC	競技団体	野球	・休日 3回	8:00～11:00	約23名	4月～3月	3人	0人	3,000円/月額	その他：地域クラブ
うしくBC	競技団体	バドミントン	・休日 3回	13:00～16:00	約3名	4月～3月	5人	1人(兼務0人)	1,000円/月額	その他：地域クラブ
Hokulea	競技団体	男子バレーボール	・休日 3回	9:00～12:00 (17:00～19:00)	約7名	11月～3月	1人	0人	1,000円/月額	その他：地域クラブ

③その他、体験会やイベント等の開催実績

- 特になし

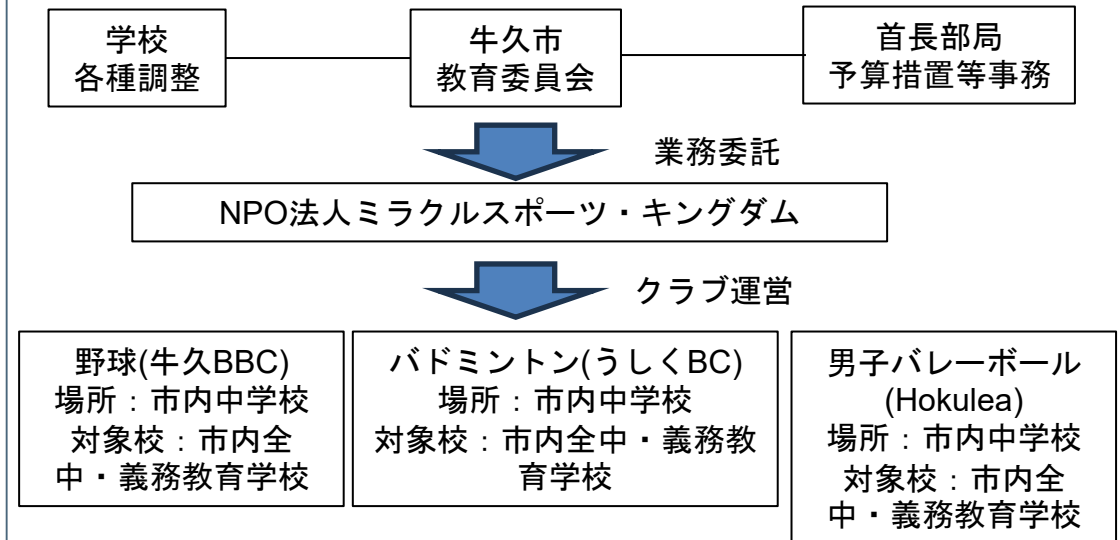
2.実証内容と成果

主な取組例

●うしく地域クラブ 活動概要

地域クラブ活動で実施した種目	野球、バドミントン、男子バレーボール
運営団体名	NPO法人ミラクルスポーツ・キングダム
期間と日数	野球：月3回程度 バドミントン：月3回程度 男子バレーボール：月3回程度
指導者の主な属性	民間スポーツ事業者運営型
活動場所	市内中学校体育館及びグラウンド
主な移動手段	保護者の送迎や自転車
1人あたりの参加会費等 (年額)	野球：36,000円 バドミントン：12,000円 男子バレーボール：12,000円
1人あたりの保険料	スポーツ安全保険 生徒1人あたり：800円/年 指導者1人あたり：1,850円/年

●地域クラブ活動を実施する際の運営体制図



●指導者や運営スタッフ等の役割分担等

●自治体

役割：協議会の準備・開催・進行、学校と地域指導者との調整を行う

●統括責任者

役割：各指導者への連絡調整及び謝金の支払いを行う

●運営補助者

役割：統括責任者の補助を行う

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ：指導者の質の保障・量の確保

ウ：関係団体・分野との連携強化

エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等

キ：学校施設の活用等

ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

取組事項

- ・ 担当者連絡会やシンポジウム等を定期的に参加することで、市区町村間の情報共有と課題協議の機会を確保し、好事例や先進的取組の横展開を図った。
- ・ 競技団体や文化芸術団体、関係機関等との効果的な連携を推進し、専門的知見の活用や人材確保、緊急時対応体制の充実を図った。継続的な協議と協力体制の構築により、安全で持続可能な地域クラブ活動の運営基盤を強化した。

取組の成果

- ・ 関係者間の連絡体制が明確化され、情報共有の迅速化と意思決定の円滑化が図られた。
- ・ 担当者連絡会や研修会の実施により、市区町村間での好事例共有と課題解決力が向上した。
- ・ 関係団体との連携強化により、指導者確保や専門的支援体制が充実した。
- ・ 安全管理体制の整備により、事故・トラブルの未然防止意識が高まり、再発防止の仕組みが確立された。

今後の取組における課題

- ・ 市区町村間での取組状況や体制の差を踏まえた、継続的かつ実効性のある連携体制を構築することや、担当者連絡会やシンポジウムの形骸化を防ぎ、具体的な成果創出につなげる運営方法の工夫が課題となった。
- ・ また、関係団体との役割分担の明確化と責任体制の整理・専門人材や指導者の安定的な確保・育成・情報共有の迅速化と個人情報保護を両立する仕組みづくりも重要であると考える。

課題への対応方針

まず市区町村間の連携については、進捗確認や評価指標の設定により成果を可視化し、連携モデルやマニュアルを活用して状況差のある地域でも実効性のある体制を構築する。関係団体との連携では、協定書や覚書により役割・責任・連絡窓口を明確化し、定期協議会で見直しや情報更新を行う。専門人材や指導者の育成・確保については、研修制度や資格取得支援、ボランティア育成プログラムを充実させ、若手や地域外人材の参画も促進する。さらに、情報共有の迅速化と個人情報保護の両立のため、安全な情報共有システムの導入と個人情報管理ガイドラインの策定を行い、継続的な改善を通じて安全で効果的な地域クラブ活動の運営基盤を強化する。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ：指導者の質の保障・量の確保

ウ：関係団体・分野との連携強化

エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等

キ：学校施設の活用等

ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

地域クラブ活動の運営効率化に向けた取組

地域クラブ活動の円滑かつ持続可能な運営を図るため、参加者管理、会費徴収、出欠確認、活動日程の周知、保護者・参加者・指導者への連絡調整等を一元的に管理できる部活アプリを導入し活用した。アプリの活用により、活動予定や連絡事項を対象者へ一斉配信できる環境を整備し、従来の電話連絡や紙媒体による通知と比較して、迅速かつ確実な情報共有が可能となった。また、活動日程の変更や荒天時の中止連絡などについても即時に周知できるようになり、事務局及び指導者の負担軽減につながった。さらに、参加者情報や出欠状況、会費徴収状況等を一元管理することで、地域クラブ活動の運営に係る事務作業の効率化が図られたほか、保護者にとっても活動情報の確認や連絡事項の受信が容易となり、利便性の向上につながった。本年度は休日の地域クラブ活動を対象として活用を開始したが、今後は参加申込手続、保険加入管理、活動実績管理、アンケート機能の活用など運営機能の拡充を図るとともに、自主運営型クラブを含めた市内全ての地域クラブ活動での活用を推進していく予定である。また、将来的には平日の地域展開を見据え、学校部活動から地域クラブ活動への展開に伴い増加が見込まれる参加者・保護者・指導者との連絡調整や活動管理についても、本アプリを基盤とした運営体制を構築することで、事務負担の軽減と情報共有の充実を図り、持続可能な地域クラブ活動の運営体制の確立につなげていく。これらの取組により、地域クラブ活動の質の向上と運営の効率化を両立するとともに、将来的な地域展開の拡大にも対応できる環境整備を進めることができた。

運営団体・実施主体の安全性確保に向けた取組

運営団体・実施主体は、安全を最優先とする運営方針の明確化のもと、責任体制の整備、指導者の資質向上研修、危機管理マニュアルの策定・周知、活動前のリスクアセスメント実施、保険加入の徹底、設備・用具の定期点検を行う。あわせて、事故発生時の報告・検証体制を確立し、再発防止策を継続的に改善する。

地域クラブ活動におけるトラブル・事故発生時の対応方針

地域クラブ活動において、参加者の安全・安心を確保することを最優先事項とし、事故やけが、参加者間のトラブル、ハラスメント事案、施設・設備に関する事故等が発生した場合には、状況に応じて迅速かつ適切な対応を行う。事故やけがが発生した際には、指導者等が速やかに現場の安全確保及び応急対応を実施するとともに、必要に応じて医療機関への搬送や救急要請を行う。また、重大な事案については教育委員会及び関係機関へ速やかに報告し、保護者への連絡を行うことで、状況の共有と適切な対応に努める。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ：指導者の質の保障・量の確保

ウ：関係団体・分野との連携強化

エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等

キ：学校施設の活用等

ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 イ：指導者の質の保障・量の確保

取組事項

- ・人材バンクの設置または既存の人材バンクの活用
- ・スポーツ協会への相談・連携
- ・スポーツ少年団への相談・連携

取組の成果

モデル事業で実施している種目については、地域の指導者を年間を通して派遣することができたため、人材の確保はできているという可能性が示された。モデル事業で実施していないほかの種目の指導者の確保については、指導者バンクへの登録をホームページで案内し、種目によって偏りはあるものの集まりつつある。

今後の取組における課題

モデル事業で実施していない種目において、教員が指導者として登録する者が多かった。教員は異動があるため、持続可能であるとは言えない。教員が異動した後も、指導者がいないということがないようにする方策を調査し、整備していく必要がある。

地域クラブが中体連主催の大会に出場する場合、競技によっては指導者の資格が必要な場合があるため、今後、資格取得の促進等を行うことが必要であるとする。

課題への対応方針

持続可能な運営という観点で課題が見られた。現在は、県からの補助金を用いて運営を成り立たせている部分が多い。しかし、補助金を頼りにしては、持続的な運営とは言えないため、次年度は、自らの資金を用いて持続的に運営するための方略を明らかにすることが必要である。

各競技ごとに必要な資格が大きく異なるため、整理が必要であるとする。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ：指導者の質の保障・量の確保

ウ：関係団体・分野との連携強化

エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等

キ：学校施設の活用等

ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 イ：指導者の質の保障・量の確保

多様な人材の発掘・配置に向けた取組

多様な人材の発掘・配置を推進するため、地域クラブ活動における人材バンクを立ち上げ、指導者や支援者の登録・管理を行う体制を整備した。また、広報・周知活動を通じて地域住民や関係団体に制度の存在と活用方法を周知し、参加意欲のある人材の発掘と適切な配置を図ることで、地域クラブ活動の質向上と持続可能な運営基盤の構築に資する取組を進めている。

人材バンクの登録について

うしく地域クラブ指導者バンクを立ち上げ、現在80名(野球、サッカー、ソフトテニス、バスケットボール、卓球、柔道、剣道、陸上、バレーボール、吹奏楽、科学、美術、和太鼓、合唱、プログラミング、スポーツウエルネス吹矢、コンタクトブリッジ、少林寺拳法、ラグビー、水泳、ハンドボール、漫画・イラスト、弓道)が登録している。

団体の登録バンクには7団体(バドミントン、卓球、コンタクトブリッジ、野球、剣道、少林寺拳法、陸上)が登録している。

周知方法について

指導者確保に向け、今年度は多角的かつ積極的な周知活動を展開した。まず、チラシやポスターの配布に加え、地域広報誌や市のウェブサイト、SNS、メールマガジン等多様な媒体を活用し、幅広い層への情報発信を行った。これにより、地域住民への認知度を高め、指導者候補者への関心喚起を図った。さらに、体験会や見学会を開催し、実際の活動を体験してもらう機会を提供することで、指導者としての具体的なイメージを持ってもらうとともに、活動に対する理解と参加意欲を促進した。加えて、保護者説明会や学校・自治会での説明会、地域イベントでのブース設置等、直接参加者や保護者と接点を持てる場を活用し、人材バンクや活動内容の詳細を丁寧に案内した。こうした場では、質疑応答や個別相談も実施し、潜在的な指導者の発掘に努めた。また、既存の指導者や関係団体を通じた口コミや紹介を促進する仕組みも整備し、地域内での信頼関係を活かした人材確保を図った。これらの取組により、地域クラブ活動に関わる指導者候補の数と質の向上が見られ、活動運営の安全性や質の向上につながっている。今後も、チラシ・ポスター・広報誌・ウェブ・SNS・メール等の情報発信、体験会や見学会、保護者説明会や地域イベントでの案内等、多様な周知手法を継続・拡充していく。さらに、地域住民一人ひとりが「自分も関わりたい」と感じられる環境をつくることで、より多くの市民が主体的に地域クラブ活動に参画できる体制を目指していきたい。持続可能な人材確保と地域全体での支援体制の強化を両立させ、地域クラブ活動の発展につなげていく。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ：指導者の質の保障・量の確保

ウ：関係団体・分野との連携強化

エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等

キ：学校施設の活用等

ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 イ：指導者の質の保障・量の確保

指導者の資格取得促進に向けた取組

指導者総数	9人
資格所持指導者数	5人

- 指導者の資格取得促進に向けた取組については、制度設計や予算確保等の課題により、本年度は具体的な支援事業の実施には至らなかった。一方で、地域クラブ活動の安全性及び指導の質の向上を図る観点から、指導者の資格取得支援の必要性について関係者間で課題共有を行った。
- 来年度以降は、指導者の資格取得を促進するため、受講料補助等の経済的支援策の導入について検討を進める。また、時間的・地理的制約を軽減し受講機会の拡大を図るため、オンライン講座やeラーニング等の活用を検討する。
- 応急手当、熱中症対策、ハラスメント防止、発達段階に応じた指導方法等、地域クラブ活動に必要な知識・技能を習得する研修機会の充実を図る。これらの取組により、資格取得のハードルを下げ、指導者の参画促進を図るとともに、地域クラブ活動における指導の質及び安全性の向上につなげる。
- 最終的には、地域における潜在的な指導者人材の発掘・活用を促進し、持続可能な地域クラブ活動の運営体制の構築を目指す。

平日・休日の一貫指導に関する取組

- 指導者間での定期的な情報共有と指導方針の統一を図り、連絡ツールで連絡を取りながら活動を実施している。これにより、平日と休日で指導内容が異なることのないよう共通理解を徹底し、技術・戦術指導に加え、体力向上や怪我予防の観点も含めた体系的なトレーニングを行っている。また、地域指導者の専門性を活かした実践的な指導を取り入れることで、競技力の向上と教育的配慮の両立を図っている。さらに、学校及び保護者との連携を重視し、活動方針や年間予定の共有、緊急時の連絡体制の整備等、安全で安心できる運営体制を確立している。平日は教員、休日は教員と地域の人材、というように指導者が連携し役割分担を明確にした組織運営や安全管理体制の整備、保険加入の徹底等により、持続可能な地域クラブとしての基盤強化にも努めている。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ：指導者の質の保障・量の確保

ウ：関係団体・分野との連携強化

エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等

キ：学校施設の活用等

ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 ウ：関係団体・分野との連携強化

取組事項

地域クラブ活動の質の向上と持続可能な運営を図るため、スポーツ協会、競技団体との連携を積極的に進めている。具体的には、各団体と定期的な協議会を設け、指導ノウハウや運営事例、競技ルールや安全管理の知見を共有することで、地域クラブ活動の指導力向上と安全性確保に活かしている。さらに、施設や用具の共同活用、指導者の派遣・相互支援体制を整備することで、人的・物的資源の有効活用を促進している。

取組の成果

指導者の派遣については、運営主体であるNPO法人ミラクルスポーツ・キングダムと連携し、スポーツ分野に長年携わってきた経験を有し、かつ育成年代の指導に対する知見及び高い意欲を持つ指導者の確保・派遣に取り組んだ。その結果、競技経験や指導経験に基づいた専門性の高い指導を安定的に提供できる体制が構築され、地域クラブ活動における指導内容の充実が図られた。また、指導者の資質及び指導力の均質化が進んだことにより、活動全体の質の向上及び参加者の技術向上に寄与した。さらに、育成年代の発達段階に応じた適切な指導や安全管理への配慮が徹底されることで、安心して参加できる活動環境の整備につながった。

今後の取組における課題

スポーツ協会、各競技団体、総合型地域スポーツクラブ等との連携については、地域における多様な活動基盤の活用という観点から取組を進めているところである。しかしながら、各団体ごとに運営方針や設立目的、活動の優先順位等が異なることに加え、指導者や事務局人材、活動資金等の人的・財政的資源に限りがあることから、連携の調整に一定の困難が生じている。また、情報共有の仕組みや連絡体制が十分に整備されていないことにより、活動内容や受入条件等に関する情報が一元的に共有されにくく、結果として連携の効果が十分に発揮されていない状況がある。

課題への対応方針

関係団体及び分野ごとの役割・責任については、現状の連携状況を踏まえた整理・明確化を進めるとともに、各主体が担うべき機能を可視化し、重複や抜け漏れのない運営体制の構築を図る。併せて、定期的な協議会の開催を制度化し、関係団体間における意思疎通及び課題共有の機会を継続的に確保することで、運営上の調整機能の強化を図る。また、情報共有プラットフォームの整備・活用を進めることにより、活動情報、受入条件、指導者情報等を一元的に管理・共有できる仕組みを構築し、事務負担の軽減及び迅速な意思決定につなげる。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 ウ：関係団体・分野との連携強化

地域公共交通との連携に関する取組

地域公共交通との連携に関する取組として、体験会及び通常練習時に利用できるバス運行の実証事業を市内事業者の協力を得て実施した。活動場所までの移動手段の確保を通じて、参加機会の拡充及び保護者の送迎負担軽減を図ることを目的としたものである。期間中の利用者数は限定的ではあったものの、一定のニーズが確認され、特に自家用車以外の移動手段を必要とする家庭にとって有効な選択肢となり得ることが分かった。今後は、利用状況や課題を整理しながら、運行方法や周知方法の工夫を重ね、持続可能な移動手段の一つとして普及・定着を図っていくことが重要であると考えている。

関係団体等との連携に関するスポーツ推進委員の取組

協議会へ参加していただき、部活動の地域展開や地域スポーツの在り方について意見交換を行った。多くの貴重な意見をいただき、地域の実情や課題、期待等を共有する機会となった。特に、持続可能な運営体制の構築や安全管理、移動手段の確保、指導体制の充実等について具体的な提案や要望が示され、今後の取組を進める上で重要な示唆を得ることができた。これらの意見を踏まえ、関係団体との連携を一層強化しながら、地域全体で子どもたちのスポーツ環境を支える体制づくりを推進していく。

まちづくりと連携した取組

まちづくりと連携した取組として、市広報紙において地域クラブの活動内容や目的等を掲載し、地域住民への周知を図った。その結果、区民館の利用について打診をいただく等、活動拠点の確保に向けた具体的な相談につながったほか、「地域として何か協力できることはないか」との趣旨で区長から直接連絡をいただく等、地域側からの前向きな反応が見られた。これらの反響は、地域クラブの取組がまちづくりの一環として受け止められ始めていることの表れであると考えている。来年度は、広報紙等による周知を継続するとともに、地域住民や関係者と対面で意見交換できる場を設け、双方向の対話を通じて連携を一層深化させ、地域とともに持続可能なスポーツ環境の構築を進めていきたい。

広報うしく令和7年10月1日号掲載記事

地域クラブとは、地域が運営するスポーツや文化活動のクラブのこと。牛久市では、令和8年秋から市と地域が協力して運営していきます。

牛久市の地域クラブはこうなる！

直営型 地域クラブ	主に事務局（教育委員会）が運営を行う
自主運営型 地域クラブ	主に牛久市のスポーツ協会、スポーツ少年団、文化協会加盟団体が運営を行う

※直営型は指導者の募集・派遣や参加者の募集受付を事務局が行います。

- ◆活動場所…市内の中・義務教育学校または市公共施設 ほか
- ◆指導者…経験豊かな指導者、大学生、社会人、教職員 など
- ◆活動日・活動時間…週1回（土日どちらか）3時間程度
- ◆活動内容…基礎練習、応用練習ほか

地域クラブ活動

（特徴）

- 地域が主体となって行われる活動
- 市公共施設、学校体育施設など多様な場所で実施
- 多世代・多様目での活動

【地域クラブ活動】
例：〇〇市町村での地域クラブ活動

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 オ：内容の充実

取組事項

生徒のニーズや志向、体力等の状況に適したスポーツに親しむ機会を確保するため、まずは地域クラブに対する要望を把握するため、市内小学校5・6年の児童及び中学校1年の生徒対象に部活動地域移行に関するアンケート調査を行った。また、次年度の活動内容の充実に向けて、2月に地域クラブの体験会を行った際にも満足度や加入したいクラブについてアンケートを行った。

取組の成果

部活動地域移行に関するアンケートでは、1年の中で複数の種目（活動）を体験したいと思う児童生徒は約50%であった。また、活動種目については新しいスポーツ・文化活動の機会創出を期待していることがわかった。2月にスポーツの地域クラブの体験会では、参加した児童生徒の約75%が満足した・大変満足したと回答した。

今後の取組における課題

児童・生徒アンケートで把握した多様なニーズや志向を十分に活動内容へ反映するまでには至らず、複数種目やシーズン制の導入、体験型キャンプの実施、保護者が参画するスポーツ活動やレクリエーション的活動の展開、インクルーシブな活動の充実、さらには世代間交流の機会創出等、多様性と包摂性を意識した取組を具体化できなかったことが課題であり、生徒一人一人の興味・関心や体力差等に応じた柔軟な活動環境の整備が十分でなかった点が明らかとなった。

課題への対応方針

児童・生徒へのアンケート調査の結果を踏まえ、生徒の多様なニーズや志向、体力差に応じた活動内容の工夫を進めるとともに、生徒の意見を反映させる仕組みづくりを行い、複数種目の設定やシーズン制の導入による選択肢の拡充、体験型キャンプの実施、保護者も参画するスポーツ活動やレクリエーション的活動の実施、障害の有無にかかわらず参加できるインクルーシブな活動の展開、さらには世代間交流を取り入れた取組を推進する等、生徒一人一人の興味・関心や状況に応じた多様で開かれた地域クラブづくりを進めていきたい。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 カ：参加費用負担の支援等

取組事項

部活動の地域展開にあたり、指導者謝金や保険料等の必要経費を精査した上で持続可能な運営が可能となる会費の適切な設定を行うとともに、アプリ利用や口座振替等を含めた徴収方法の検討を進めた。あわせて保護者等の関係者に対して受益者負担の考え方について各学校の説明会へ参加し、直接説明を行い、理解促進に努めた。

取組の成果

保護者を対象に実施した地域クラブの会費に関するアンケートの結果、約50%が月額3,000円以内の負担を希望していることが明らかとなり、会費設定の検討に向けた基礎資料として有用なデータを得ることができた。これにより、受益者負担の水準に関する保護者の意向を把握するとともに、会費設定の妥当性や制度設計の方向性を検討する上での客観的な判断材料を整備することができた。また、地域クラブ移行説明会においては、受益者負担額の考え方やその必要性について、運営経費の構造や持続可能な運営の観点を踏まえて具体的に説明を行った。その結果、参加者及び保護者に対して一定の理解が得られ、地域クラブ活動の持続可能な運営に向けた費用負担の在り方について共通認識の形成が進んだ。

今後の取組における課題

保護者が希望する会費水準と実際の運営経費との間に生じる差への対応に加え、物価上昇等による経費増加への備え、経済的事情により参加が困難となる生徒への具体的な支援策の検討、徴収事務における事務負担の軽減と未納防止策の整備、さらには受益者負担に対する理解の醸成と地域全体で支える意識づくり等が今後の重要な課題である。

課題への対応方針

今後は、運営経費のさらなる精査や事業内容の見直し、補助金・助成制度の積極的な活用や新たな財源確保の検討を通じて会費負担の抑制に努めるとともに、減免制度の具体化や分割納付等の柔軟な対応を図り、あわせて徴収方法のデジタル化による効率化と透明性の向上を進めることで、継続的な情報発信と丁寧な説明を通じて保護者の理解と協力を得ながら、誰もが安心して参加できる持続可能な地域クラブ運営体制の確立を目指していく。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 カ：参加費用負担の支援等

収支バランス

本実証事業における収入及び支出の状況について整理すると、現在の収入の約99%を公費が占めており、受益者負担による収入はごくわずかにとどまっている。一方で、支出については人件費、運営管理費、事業実施に係る直接経費等が継続的に発生しており、現行の収入構造のままでは持続的な事業運営は困難な状況である。このため、今後の本格実施を見据えた収支バランスの確保に向けては、受益者負担額の適正化が必須であると整理している。適正な受益者負担の水準については、事業の公共性や利用者の負担能力を踏まえながら検討を進める必要がある。また、収支の均衡を図るための運営体制については、効率的かつ安定的な事業実施を可能とする観点から、事務局機能を市が担う体制への移行を検討している。これにより、事務コストの抑制や関係機関との連携強化を図り、運営の効率化を目指す。なお、受益者負担額の見直しにあたっては、経済的に困窮する世帯への配慮が不可欠である。そのため、困窮世帯に対する支援内容や具体的な支援スキームについては現在検討中であり、負担軽減措置や減免制度の導入等も含めて、持続可能性と公平性の両立を図る方向で整理を進めている。

●収入

項目	費用(円)	割合
公費	2,146,683	99.3%
参加費	15,000	0.7%
合計	2,161,683	—

●支出

項目	費用(円)	割合
地域クラブ活動費	1,412,586	65.3%
諸謝金(指導者)	833,170	38.5%
会場使用料	0	0%
消耗品費	473,660	—
印刷製本費	6,472	—
携帯電話	0	—
レンタル料	—	—
雑役務	88,184	—
生徒保険料	0	—
指導者保険料	11,100	—
事務局運営費	749,097	34.7%
謝金	475,200	—
会場使用料	0	—
スポーツ教室開催費	34,243	—
保険料	0	—
人件費	0	—
交通費	38,610	—
印刷製本費	0	—
消耗品費	0	—
備品購入	0	—
通信運搬費	0	—
修繕料	0	—
振込手数料	0	—
一般管理費	196,516	—
消費税相当額	4,528	—
合計	2,161,683	—

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
 イ：指導者の質の保障・量の確保
 ウ：関係団体・分野との連携強化
 エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
 キ：学校施設の活用等
 ク：その他の取組

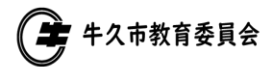


取組内容

●取組項目名 カ：参加費用負担の支援等

持続可能な運営に必要な受益者負担額の試算

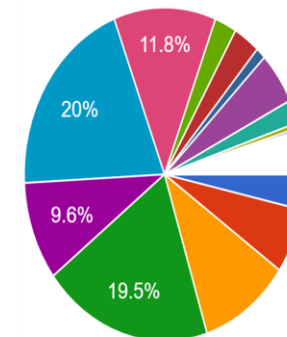
アンケート結果を踏まえると、来年度の地域クラブ参加希望者は423名であり、これを前提に事業を半年間で実施することを想定している。受益者負担額はあくまで指導者謝金に充てる費用として位置付け、月額2,000円で設定する方向で検討している。この場合、参加者全員から半年間で約5,000,000円（2,000円×6か月×423名）の負担が見込まれ、事業費のうち市の公費負担と受益者負担を合わせて概ね50%ずつに近づけることを目標としている。月額2,000円という水準は、以前のアンケートで半数が希望する「月額3,000円以下」という心理的負担の目安に収まっており、参加者にとって無理のない負担額である。また、受益者負担は指導者謝金に限定されるため、事務局運営費や施設維持費等の公費負担はこれまで通り市が担う形となり、収支の安定性と効率性を両立させることができる。さらに、低所得世帯への公費助成の導入により、経済的に参加が難しい世帯への配慮も可能であり、利用者の公平性と事業の持続可能性を両立できる。このように、参加希望者数・実施期間・受益者負担額を総合的に考慮した結果、月額2,000円の設定は心理的負担を抑えつつ、公費と受益者負担を概ね半々にするという収支バランスの目標を実現する上で妥当な方針であると考えている。



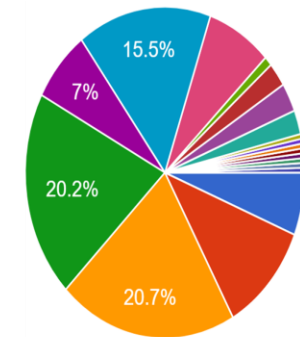
地域クラブの活動希望金額



小学校5・6年生保護者



中学校1年生保護者



**約50%の保護者が
月々3,000円以内の活動が希望と回答。**

12

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 キ：学校施設の活用等

取組事項

今後、保護者等に過度な負担が生じないよう、受益者負担については可能な限り低廉な水準とすることを基本方針とし、持続可能な運営とのバランスを踏まえた検討を進めた。また、生徒の安全確保を最優先とし、活動場所についてはアクセス性や管理体制の観点から、学校体育施設を中心とした実証事業の実施に向けた調整を行った。学校体育施設の活用にあたっては、施設の利用状況や学校運営への影響を考慮しながら、学校側と連携し、利用可能時間帯や使用ルール等について協議・調整を進めた。必要に応じて各学校を訪問し、事業の趣旨や地域クラブ活動の目的について説明を行うとともに、施設利用に係る協力依頼及び具体的な運用方法について意見交換を実施した。

取組の成果

実証事業は主に日曜日に実施したため、学校部活動の活動種目や施設利用との重複が生じる可能性があり、円滑な運営に向けた事前調整が重要な課題となっていた。しかしながら、各学校長と事前に丁寧な協議を行い、学校の教育活動や施設利用状況を踏まえた調整を進めた結果、実証事業の対象となる全ての種目において学校体育施設を活用することが可能となった。これにより、活動場所の安定的な確保が図られ、生徒にとって安全性及び利便性の高い環境の下で実証事業を実施することができた。また、学校との連携体制が機能したことにより、施設利用に係る調整プロセスの有効性が確認され、今後の地域クラブ活動の本格展開に向けた運営モデルの構築に資する成果となった。

今後の取組における課題

学校部活動の受け皿となる地域クラブの活動が拡大することにより、学校施設の利用機会が増加し、従来の学校部活動（地域展開が未実施の種目を含む）との間で施設利用時間や活動場所の重複が生じる可能性がある。そのため、今後は学校施設の利用調整が一層複雑化することが想定され、限られた施設資源を適切に配分するための調整機能の強化が課題となる。また、学校ごとの部活動実施状況や地域クラブの活動種目の増加に応じて、利用希望が集中する時間帯や施設が発生することが見込まれることから、公平性と効率性を確保した利用ルールの整備が必要となる。

課題への対応方針

休日の部活動の地域展開を推進しその目的を達成するためには、将来的に土日の学校部活動を地域クラブ活動へ移行し、学校主体の休日活動を段階的に整理・見直していくことが必要となる。そのため、受け皿となる地域クラブの安定的な確保に向けて、指導者の確保・育成、活動場所の確保、運営主体の体制強化など、受入基盤の整備を計画的に進める必要がある。また、地域クラブ活動への移行に伴う影響について、教職員の業務負担の変化や学校運営への影響を踏まえ、関係者間で丁寧な調整を行いながら段階的に移行を進めることが重要である。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 キ：学校施設の活用等

学校施設利用上の負担軽減に向けた取組

学校施設利用に伴う負担軽減を図るため、学校開放事業と同様の枠組みを参考にしつつ、学校と地域クラブとの間で日程調整を行い、また団体と学校が直接施設利用について協議・調整できる体制を構築した。これにより、学校側の既存業務との整合を図りながら、円滑かつ効率的な施設利用調整が可能となる運営体制の整備を進めた。また、学校開放時間外においても地域クラブ活動が実施できるよう配慮し、学校施設・設備の利用について必要な許可を得た上で、柔軟な活動環境の確保を図った。さらに、学校開放事業の運用時間外（主に土日19時以前）における施設の優先利用を認めることにより、学校施設を無償で活用できる仕組みを整備し、参加者の経済的負担の軽減と活動機会の確保を両立させた。これらの取組により、学校施設を活用した安定的な活動環境を確保するとともに、学校側の負担軽減と地域クラブ活動の円滑な運営の両立を図ることができた。

用具使用・管理等における取組

- 用具の使用・管理等に関する取組として、各学校の既存のルールや規程に基づき、使用方法及び管理責任の範囲を明確化し、適切な運用が行われるよう整理を行った。これにより、学校備品の取り扱いに関する責任の所在を明確にし、紛失・破損等のリスクを低減するとともに、安全かつ円滑な活動運営の確保を図った。また、地域クラブ団体が安定的に活動できるよう、用具等の保管スペースの確保について学校と調整を行い、活動拠点に応じた柔軟な保管・管理体制を整備した。さらに、学校備品の活用や貸し出しに関するルールについても整理し、利用手続きや使用条件を明確化することで、適正かつ効率的な運用を可能とした。これらの取組により、学校施設内で活動場所を確保している団体及び学校備品を活用して活動する団体の双方に対応できる体制を整備し、地域クラブ活動の円滑な実施と運営の安定化を図った。

総括・成果の評価・今後に向けて

●総括

令和7年度の実証事業では、野球、バドミントン、男子バレーボールの3種目を実施した。

野球に関しては、各校で人数がおらず、チームを組めない状況のため、「牛久BBC」をベースとした、活動を開始した。指導者は顧問の先生の兼職兼業と地域の指導者で構成して、活動した。

男子バレーボール、バドミントンに関しては、参加者数が、1桁が続き、0人であることさえあった。この原因として、実証事業を実施した土日に部活動も同時に実施されており、わざわざ実証事業には参加しなかった、また、当市のPR不足が影響していることがあげられる。このことから、学校との調整が必要不可欠であり、実証事業を実施する種目については、土日の活動は休止し、実証事業のみとする等の英断をする必要がある。

また、参加者が少ないということは収入が少なく、クラブの存続も危ぶまれ、補助金は永続的にあるものではないことから、1つ1つのクラブが自走するための方略を調査することが、引き続きの課題である。

●成果の評価

当実証事業では、受益者負担を少しでも減らせるように、生徒の安全を確保するため、学校体育施設の使用を促進した。昨年度も同様に学校体育施設の使用をしていたので、定着していると考ええる。

今後についても、使用料のかからない学校体育施設の使用をベースとし、学校長との調整も継続していきたい。

協議会を設置し、移行に関わる関係者の意見を聞き、移行への体制を構築することで、地域移行への促進を図ることができた。

●今後に向けて

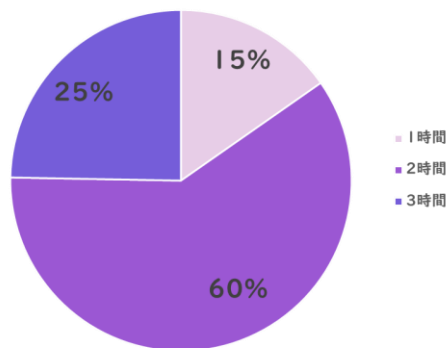
令和8年秋からの本格的な地域展開を予定しており、これまでの成果課題の警鐘を協議会を通じて行うとともに協議会を通じて関係者の意見を反映させ、地域展開に向けた運営体制を構築するとともに、各クラブが自走できる収支確保や参加者拡大の方策を検討し、持続可能な地域クラブ運営を実現することを目指す。

2.実証内容と成果②

アンケート結果・参加者/関係者の声

●アンケート結果

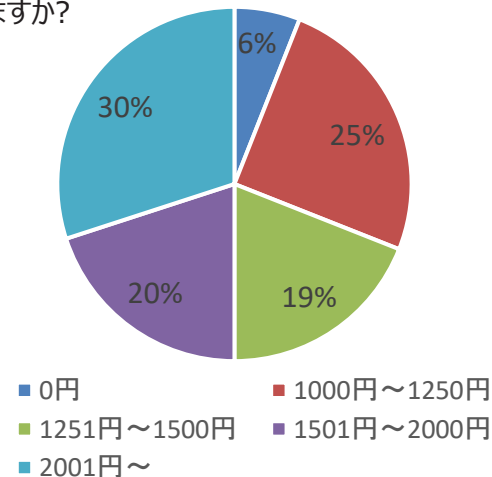
Q.1回の活動時間はどのくらいを希望しますか？



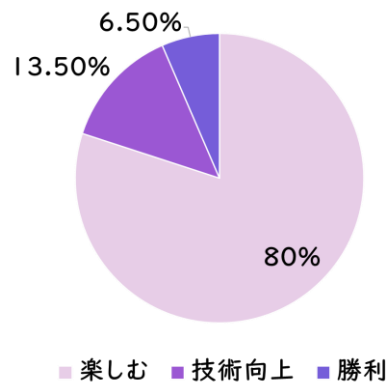
Q.地域展開後の地域クラブ活動に参加する場合、どんなことがしたいですか？



Q.1時間の活動謝金はどの程度希望されますか？



Q.地域展開後の活動目的は何ですか？



●参加者/関係者の声

児童生徒

地域クラブ希望種目の上位15種目のうち7種目は現在の部活動にはない活動であり、児童・生徒は従来の部活動では体験できなかった新しいスポーツや文化活動の機会を、地域クラブ活動に期待している。

指導者(謝金について)

半数は月額1,500円以上の謝金を希望しており、単なる金額の多寡だけでなく、活動にかかる経費の補填や待遇面も重視されていることが分かる。また、個々の状況に応じた柔軟な対応が求められていることも示されている。

保護者(地域展開について)

現状の部活動は教員数に比べて負担が大きく、運営が難しいと理解された一方、部活動に関わる教員がそれぞれの希望に応じて活動できる仕組みや、地域展開の過程での詳細な計画共有、質問・相談窓口の整備等、円滑で納得感のある移行プロセスの重要性が指摘されている。

教職員

地域展開に向けた準備や情報共有の対応で業務負担が増えているとの声があった。また、学校単位での練習試合と地域クラブ活動の重複や、市内大会運営の不安、合同チーム運営による出場制限等の課題が指摘されており、参加機会の確保と円滑な運営体制の整備が求められている。

2.実証内容と成果③

参考資料



【体験会の様子】



【男子バレー体験会の様子】



【バドミントン体験会の様子】



【野球体験会の様子】

2.実証内容と成果

地域クラブ活動の実施に至るまでの合意形成プロセス

令和6年

中体連専門委員長へ
聞き取り
モデル事業の実施

令和7年

協議会設置
指導者バンク設置

生徒・保護者・教
員・スポ少・スポ協
アンケート実施

学校・地域指導者
調整会議実施

令和8年

休日地域クラブ
活動開始

令和9年

地域クラブ活動の拡大
順次平日の地域展開

●ステークホルダー

うしく男子バレーボールクラブ(nastur V.C)

●経過

牛久南中学校生徒の保護者から地域クラブの設立依頼があり、活動を開始した。現在7名の生徒が木曜日・土曜に学校が利用できる日程で活動している。

●実施にあたって生じた課題

学校開放事業時間前の時間(17時から19時)で活動を開始した際、生徒の多数が塾と重なり参加が難しいという意見があった。

●実施内容、工夫した点 等

学校と調整し、学校部活動の利用しない昼間の時間を利用することで許可を得た。月末に次月の利用できる日程を確認し、練習日と練習時間を確定させ、より多くの希望する生徒が参加できるようにした。

●ステークホルダー

地域クラブ指導者(スポ少・スポ協)

●経過

意見交流会や、学校部活動がある種目は学校との調整会議を行い、種目ごとに協力体制を整備している。

●実施にあたって生じた課題

教職員と地域指導者の会議を行うにあたって日程調整が難しかった。また、体験会等を実施する際の連絡体制が整わず、学校の負担が大きくなってしまった。

●実施内容、工夫した点 等

オンラインで会議が実施できるように体制を整え、対面での開催をやめ、どこからでも会議に参加できる体制を整えた。体験会の案内や、今後の活動に対する周知方法について、来年度以降は保護者へ直接連絡できる体制を整備できるように部活アプリの導入を参加者のみならず、市内中・義務教育学校で導入を検討している。

●ステークホルダー

保護者

●経過

年内2回のアンケートや、体験会の実施に関するアンケート等を通じてご意見をいただいた。さらに、新入生説明会や、懇談会で時間をいただき、今後の部活動の地域展開について説明した。

●実施にあたって生じた課題

アンケートの内容が重複してしまうことがあった。対面で説明することができる反面、質疑応答の時間を確保することができなかった。

●実施内容、工夫した点 等

アンケート内容を精査し、負担を減らした。Googleフォーム等を利用して教育委員会へ直接質問ができる体制を整備し、その回答をHPへ掲載する方法で周知することとした。

3.今後の方向性

地域連携・地域移行の推進に向けたロードマップ^o

R8.4	R8.5	R8.6	R8.7	R8.8	R8.9	R8.10	R8.11	R8.12	R9.1	R9.2	R9.3
指導者・団体面談 兼職兼業希望職員調査	体験会実施 指導者・団体面談	体験会実施 指導者・団体面談	指導者説明会実施 依頼書配布	参加者募集開始・締切		保護者説明会	休日地域クラブ活動開始	各種目調整会議	各種目調整会議	各種目調整会議	参加者募集開始 次年度活動団体公表
	協議会	協議会			協議会	協議会	協議会			協議会	

令和7年度

地域スポーツクラブ活動体制整備事業

地域スポーツクラブ活動への移行に向けた実証事業

茨城県つくば市

自治体名：茨城県つくば市

担当課名：教育局学び推進課

電話番号：029-883-1111

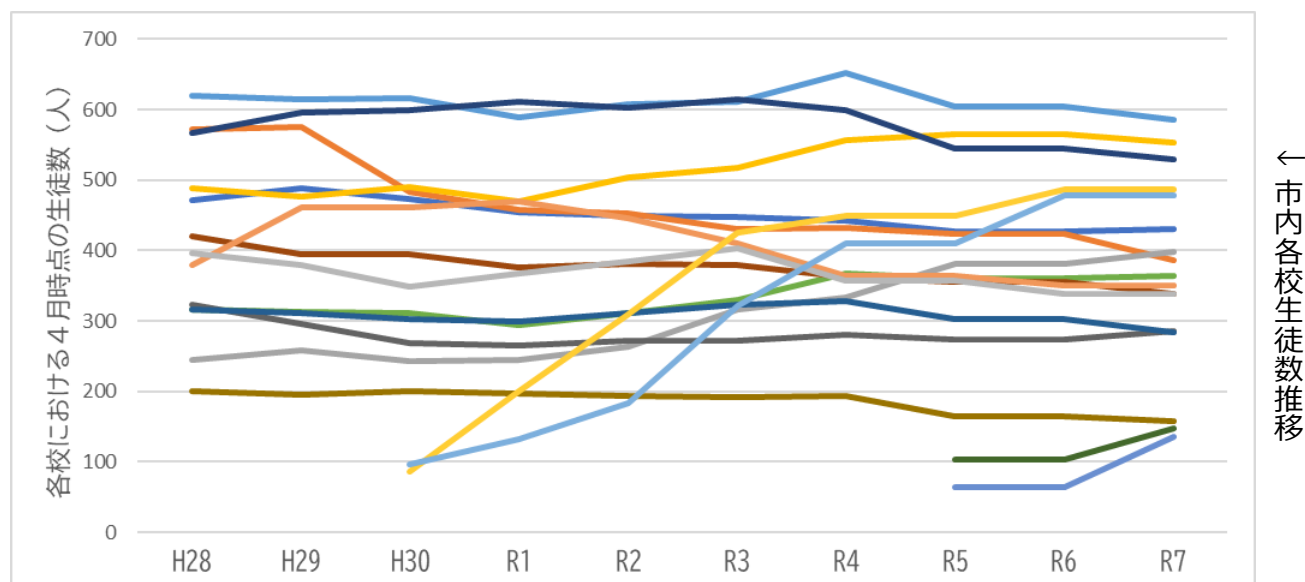
1.自治体の基本情報

基本情報

面積	283.72km ²
人口	262,086人 ※令和8年1月時点
公立中学校数	18校
公立中学校生徒数	6,689人
部活動数 (運動部活動のみ)	173部活
地域クラブ活動数	48クラブ
市区町村の協議会・検討会議等の設置状況	設置済
市区町村の推進計画・ガイドライン等の策定状況	策定に向けて準備中

地域連携・地域展開における市区町村の現状・課題

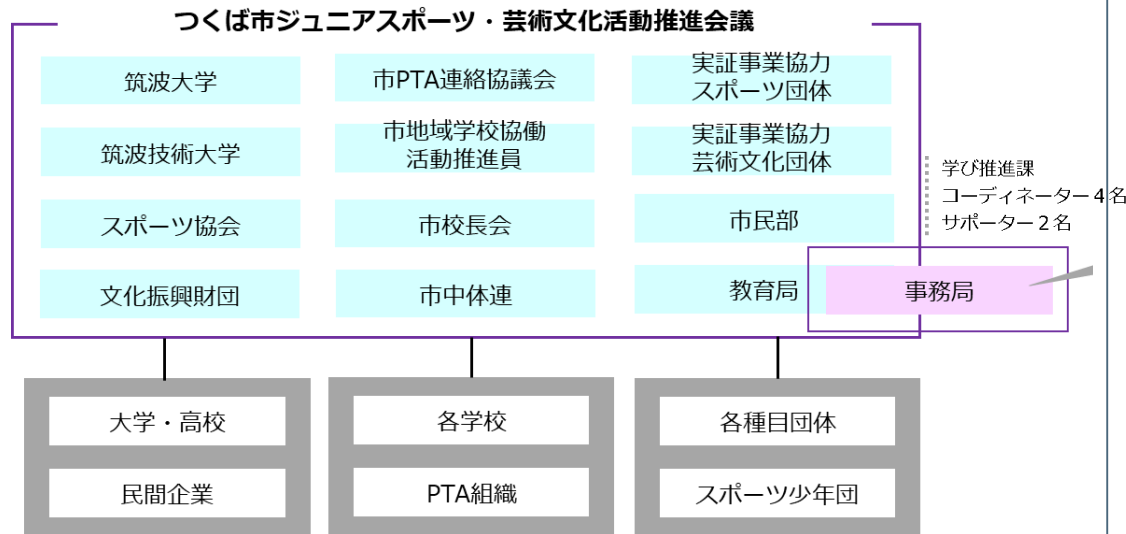
- 行政区が広く地域ごとの格差が大きいこと（交通・人口・家庭の特性）により同じ方針・同じ方法での地域展開が難しく、地域によってどうしても差が生じる状況である。例えばつくばエクスプレス沿線の学校においては、都市開発により生徒数が増加している状況であり、生徒数が減少傾向にあって既にチーム編成等に課題を抱えている学校と、つくばエクスプレス沿線の学校を同じように捉えて実施策をたてることは難しく、それぞれの学校の特性に合った方法が必要である。
- 市内先行事例として挙げられる、みどりの学園、みどりの南中は2校一体となり平日も含めた完全な地域展開を実施しているが、これは地理的にも近距離であること、新設校であったこと、人口増加地域であったこと、全ての種目を一体的に担える地域民間企業があったこと等、特異的な要因が重なったことにより、地域民間企業が地域クラブの運営をしている。一方で、それ以前に地域展開に取り組んでいた谷田部東中、荃崎中、高崎中は、学校が中心となって、各学校と保護者代表等からなる協議会を組織し、休日の活動作りを実施している。その他の学校では、種目により、スポーツ少年団等の個別団体とマッチングする形で進めており、枠組みがばらばらとなっていた。そのため、市内でも受益者負担が発生する学校とそうでない学校、同じ学校内でも、発生する種目とそうでない（部活動として実施する）種目に分かれてしまい、地域差や種目差による不公平感が生まれてしまっていた。



2.実証内容と成果

運営体制・役割

●市区町村における推進体制図



●行政組織内での役割分担

◎教育委員会（学び推進課）

- ・部活動改革全般の統括部署として方針の策定
- ・各学校への周知連絡、訪問打ち合わせ、地域展開の推進

◎首長部局（スポーツ振興課・芸術文化振興課）

- ・制度作りに係る意見交換
- ・各団体への周知協力

◎コーディネーター

- ・実証事業協力団体との事務連絡
- ・制度作りに係る意見交換

年間の事業スケジュール

月	内容
4	各クラブへの実証事業への協力依頼 体験イベントの実施
5	エリアによる活動の場作りへ向けた構想開始
6	ジュニアスポーツ・芸術文化活動団体登録制度開始
7	学校体育施設開放事業に係る調整開始 各種交流大会企画開始
8	-
9	-
10	交流大会開始（～1月）
11	つくば市ジュニアスポーツ・芸術文化活動推進会議を設置
12	第1回つくば市ジュニアスポーツ・芸術文化活動推進会議を実施
1	第1回つくば市ジュニアスポーツ・芸術文化活動推進会議を実施 地域クラブ認定制度について公表
2	地域クラブ認定制度申請受付開始

※コーディネータとの定期ミーティング/毎週、校長会、教頭会、中体連会議への出席/随時

2.実証内容と成果

地域クラブ活動の運営実績

①全体に関すること

実施した地域クラブ活動総数		48クラブ	
ケース別地域クラブ活動数	A：部活動を地域移行した形の地域クラブ活動数（及び移行された部活動数）	47クラブ（52部活動）	
	B：部活動にはない種目等、新規の地域クラブ活動数	1クラブ	
全体の指導者数	135人	全体の運営スタッフ数	個別団体のため不明

②各地域クラブ活動に関すること（一部抜粋）

地域クラブ活動名	運営団体種別	種目	実施回数 (平日・休日)	実施時間帯	参加者 (学年別)	実施期間	指導者数	運営スタッフ数 (他クラブと兼務)	会費	大会参加方法
東光台SCJY	民間クラブ	サッカー	・平日 2回 ・休日 1回	18:00～20:00 8:00～12:00	18人	2025年5月17日～	4人	9人 (内、兼務2人)	2,000円/月額	中体連：部活動 その他：地域クラブ
手代木VC	保護者団体	バレーボール	・平日 2回 ・休日 2回	18:00～20:00 8:00～12:00	15人	2024年8月1日～	2人	5人 (内、兼務1人)	500円/年額	中体連：部活動 その他：未定
みどりのSCC	総合型スポーツクラブ	サッカー・陸上・軟式野球・ハンドボール・ダンス・剣道・バドミントン・吹奏楽・室内活動（科学・将棋・美術）等 合計13種目	・平日 3回 ・休日 1回	16:00～19:00 7:00～19:00	320人	2022年10月1日～	43人	46人 (内、兼務 14人)	5,500円/月額	中体連：地域クラブ その他：地域クラブ

③その他、体験会やイベント等の開催実績

・新学期・新年度スタートの時期に合わせて、部活動地域展開の周知及び地域のスポーツ・芸術文化団体の周知とマッチングを目的とし、実際に地域で活動している団体を招致し体験会を実施

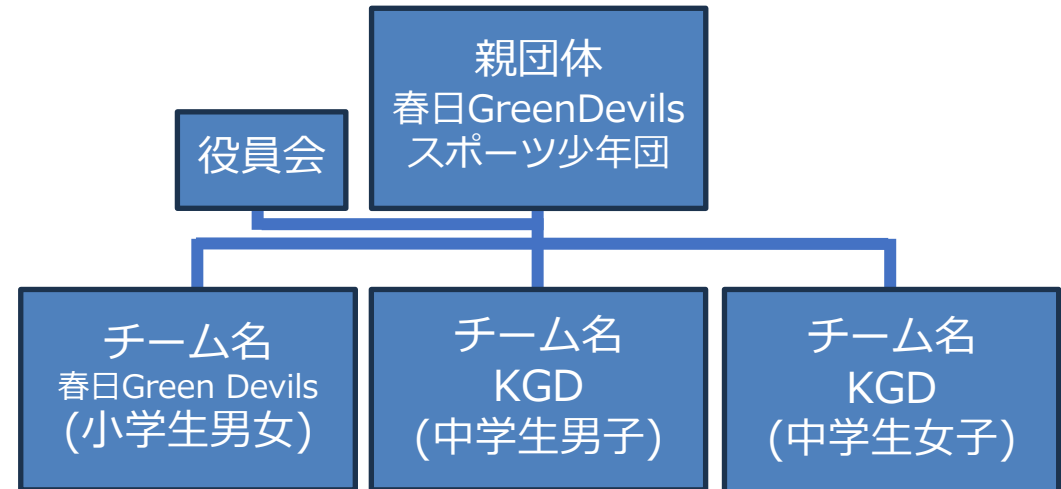
2.実証内容と成果

主な取組例

●春日エリアバスケットボールクラブ活動概要

地域クラブ活動で実施した種目	男女バスケットボール
運営団体名	KGD
期間と日数	月8回/週2回（木・土）
指導者の主な属性	スポーツ少年団指導者
活動場所	春日学園義務教育学校体育館
主な移動手段	各自徒歩＋自転車
1人あたりの参加会費等（月額）	2,000円（月）
1人あたりの保険料	スポーツ安全保険 生徒1人あたり：800円/年 指導者1人あたり：1,850円/年 ※別途初回費として

●運営体制図（地域クラブ活動を実施する際の運営体制図）



●指導者や運営スタッフ等の役割分担等

- 統括責任者 1名
役割：代表として保護者説明会等実施する。
- 主任指導者 4名
役割：毎回の指導を行う。
- 事務員 4名（兼務）
役割：運営事務局の業務を行う。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ：指導者の質の保障・量の確保

ウ：関係団体・分野との連携強化

エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等

キ：学校施設の活用等

ク：その他の取組



スポーツ庁

取組内容

●取組項目名 ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

取組事項

- ・部活動地域展開推進係（年度当初：正職員2名、会計年度任用職員1名）を設置した。
- ・退職校長が会計年度任用職員として部活動地域展開の業務に従事した。
- ・部活動地域展開コーディネーターを4名、サポーターを2名配置し、各スポーツ団体との連絡調整や、学校関係の情報整理等を行った。
- ・市職員とコーディネータの定期ミーティングを毎週実施し、情報交換を行った。
- ・つくば市ジュニアスポーツ・芸術文化活動推進会議を設置した。

取組の成果

- ・専任職員ができたことで、制度設計が加速化した。
- ・退職校長が会計年度任用職員として業務従事することで、学校状況の把握が容易になるとともに、学校との密な関係作りが図れた。
- ・12月、1月の2回つくば市ジュニアスポーツ・芸術文化活動推進会議を開催し、今後の体制や制度に関する合意形成を図った。
- ・コーディネーターが各スポーツ団体の相談窓口となっていたことで、交流大会等の企画時において、運営調整等が容易であった。

今後の取組における課題

- ・コーディネーター及びサポーターは週1回の有償ボランティアであったため、団体や学校からの問合せに対応しきれていなかった。
- ・状況把握と制度設計を同時進行で進めていく必要があったため、団体や学校からすると、情報がどんどん動いており、理解が追いつかない側面があった。
- ・これまでの地域展開においては学校と団体との個別マッチングが中心であったが、限界に達しており、全市的な体制整備が必要となった。

課題への対応方針

- ・令和8年度は、週1回の有償ボランティアとしてのコーディネーター及びサポーターに代わり、常勤の市会計年度任用職員としての位置づけで1名を雇用し、地域展開のコーディネート業務を行うこととした。
- ・市ホームページに、地域展開に係る情報集約のページを作成し、更新頻度を高くすることで、決定事項は随時発出できるようにした。
- ・広い地域での安定した活動を提供、管理させるため、全市的な運営体制を作っていく。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ：指導者の質の保障・量の確保

ウ：関係団体・分野との連携強化

エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等

キ：学校施設の活用等

ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

コーディネーターの具体的な動きの実績

- ・イベント及び大会の企画運営を実施した。
- ・学校及び団体へのヒアリング、制度説明の補助を実施した。
- ・情報整理作業（市内の地域クラブ情報の把握、学校部活動の状況把握、必要に応じた実態の確認、配置等への提案）を実施した。
- ・ホームページ充実へ向けた検討及びQ&Aの作成を補助した。
- ・定期的なミーティングを実施し、コーディネーター間および市教育委員会との情報共有を行った。
- ・自治体や団体が主催する協議会等へ参加した。

地域クラブ活動の運営効率化に向けた取組

- ・学校部活動と地域クラブの活動の在り方について、どのように協働していくか、活動場所や活動時間について学校と地域クラブの調整の場を設定した。
- ・コーディネーターが、保護者に運営についての理解を得るために保護者向け説明会への同席を行い説明や質疑応答を実施した。
- ・新規で立ち上げる民間のクラブや、既存のクラブであっても運営について支援が必要なクラブに対し、規約作成等の支援を実施した。

運営団体・実施主体の安全性確保に向けた取組

- ・緊急搬送時の救急電話相談及び救急車要請等に係るフロー図について全協力団体へ周知した。
- ・活動開始前に学校、市、団体での協議を実施し、体制や安全管理について相互に確認した。
- ・地域クラブの認定制度を創設し、以下を要件づけた。
 - *緊急時の連絡体制に関すること
 - *指導者及び活動にかかわる全ての者に対して自身の怪我等を補償する保険等へ加入させていること
 - *活動に関わる全ての者のハラスメントや暴力・暴言等の行為を許さないこと
 - *全ての運営者及び指導者が不適格要件に該当しないことを誓約すること

地域クラブ活動におけるトラブル・事故発生時の対応方針

- ・地域クラブの認定制度を創設し、以下を要件づけた。
 - *緊急時の連絡体制に関すること
 - *指導者及び活動にかかわる全ての者に対して自身の怪我等を補償する保険等へ加入させていること
 - *活動に関わる全ての者のハラスメントや暴力・暴言等の行為を許さないこと
 - *全ての運営者及び指導者が不適格要件に該当しないことを誓約すること
- ・団体内で解決を図ることが難しい事項について、学校と市教育委員会が協力して事実関係の確認を行い、スポーツ協会における対応手順等を参考に解決を図った。
- ・学校施設利用時の日誌記録による点検を実施する。
- ・事故発生時の学校への連絡フローを事前の協議を行い相互に確認する。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ：指導者の質の保障・量の確保

ウ：関係団体・分野との連携強化

エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等

キ：学校施設の活用等

ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 イ：指導者の質の保障・量の確保

取組事項

- 地域クラブの認定制度において、すべての指導者が年1回市教育委員会が指定する講習を毎年度受講することを定めた。
- スポーツ協会が毎年度実施しているスタートコーチの講習を活用することを検討していたが、時期が限定的であることや、部活動がこれまで担ってきた視点の部分の内容が不足していること等から、講習の枠組みについて再検討することとした。
- 県が実施する地域クラブ指導者の人材バンクがあるため、市で指導者の人材バンクを設ける必要性がないと考え、指導者確保の相談については、県の地域クラブ指導者の人材バンクを紹介した。

取組の成果

- 地域クラブの認定制度創設により、すべての指導者が講習受講必須となり、一定の質を担保する仕組みを構築できた。
- 各団体からの指導者の確保に係る相談や、地域クラブにおいて指導に従事したいが、運営まで担う自信がないといった相談について、県の地域クラブ指導者人材バンクへつなげることができた。（年間3件）
- クラブの指導者間や大学部活動の学生との交流機会を作り、指導者の質の向上に寄与した。

今後の取組における課題

- 講習の実施において、対面の場合、時間帯の設定をどのようにするか調査、検討する必要がある。
- 受講者に負担の少ないオンライン講習の場合、理解度の確認をどのように行うかを検討する必要がある。
- 指導者研修の受講に係る時間について、謝金対象とせず必須とした場合に、受講促進が図られず、協力者が減る可能性があるが、一方で謝金対象とする場合、実活動の費用ではないためその費用捻出が課題である。

課題への対応方針

- 講習について、国や県、市が実施するもの、スポーツ協会が実施するもの、各競技連盟が実施するもの等も含めた指定を行い、一般的な指導に係る内容と、認定地域クラブとして活動するうえで理解しておくべきことを分けたうえで、不足する部分のみをオンライン講習等でカバーできるような形で構築する。
- 講習の内容に関し、実施者により差が生まれることがないようにするため、県や他自治体と内容を揃える必要がある。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ：指導者の質の保障・量の確保

ウ：関係団体・分野との連携強化

エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等

キ：学校施設の活用等

ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 ウ：関係団体・分野との連携強化

取組事項

- 中体連大会の在り方が変化していくことも見据え、市スポーツ協会、筑波大学スポーツ局と連携して、指導者育成を兼ねた交流大会を企画、開催した。
- 市内民間企業に協力いただき、パラスポーツ体験会を実施した。
- 市スポーツ協会と共催し、市内スポーツ団体に協力いただきながら、市独自の交流大会を開催した。
- 大会財源を確保するため、企業版ふるさと納税の活用を検討した。

取組の成果

- 市スポーツ協会を中核として企画実施することで、広くスポーツ団体への参加を呼びかけることができ、6種目（男女バスケットボール、女子バレーボール、ハンドボール、ソフトテニス、バドミントン）について、U-15大会として開催することができ、そのノウハウを集約・蓄積することができた。
- ハンドボール大会においては、大学ハンドボール部に企画段階から関わっていただき、部員が分かれて帯同し、各チームの指導者と連携しながらコーチングを行うことで、チームと大学生指導者との交流を促し、今後の指導体制の可能性及び充実を図った。

今後の取組における課題

- 市独自の交流大会の実施にあたり、企業版ふるさと納税等の検討を行ったが、仕組み上、企業名を冠とすることができないため、企業側としてメリットを感じにくく、難航した。
- 複数種目を検討するなかで、他自治体や連盟が主催する大会や、合同練習の機会等が多く、市交流大会の設定が難しい種目があった。
- スポンサー獲得等による複数年に渡る運営費用の安定的な確保が必要である。

課題への対応方針

- 交流大会自体の目的設定と、企画において重視すべきことを明確にする必要がある。
- 大学部活動との連携は、定期的な活動においては難しいものの、単発のイベントにおいては双方にメリットのある事業とできる可能性が見えたため、他種目にも展開する。
- 運営費用の安定的な確保への対応として、スポンサー獲得のほか、参加者からの適正な費用負担や、運営協力について検討する。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ：指導者の質の保障・量の確保

ウ：関係団体・分野との連携強化

エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等

キ：学校施設の活用等

ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 エ：面的・広域的な取組

取組事項

- 新学期・新年度スタートの時期に合わせて、部活動地域展開の周知及び地域のスポーツ・芸術文化団体の周知とマッチングを目的とし、実際に地域で活動している団体を招致し体験会を実施。
- ハンドボール大会の開催にあたり、他自治体のスポーツ協会等を通じて市外団体へも情報共有、周知依頼を行った。
- 地域クラブの認定制度を構築し、一定要件を満たす団体について、地域展開先としての定義づけを行った。

取組の成果

- 市内でイベントを主催している団体とも連携した開催としたことで、運営経費と芸術文化体験会分の謝礼を出店協賛金から支出。スポーツと芸術文化を同時に体験できる場の創出により、2日間で、約500人の体験参加、活動加入につながった。
- 地域クラブ認定制度により、これまでの学校部活動にない種目も選択肢として提示できるようになった。

今後の取組における課題

- 統括的な組織がないなかで、各団体が企画する専門的な指導者による講習や、競技力向上プログラムについて、横断的な周知を行うことが難しかった。
- 統括的な組織がないなかで体験会を全市的にイベント化して実施することは、各団体の活動スケジュールの調整や、場所及びイベント実施主体の確保等が難しいため運営負荷が高い。

課題への対応方針

- 統括的な運営組織を作り、横断的な企画を実施する。
- 体験会やイベント財源を活動の運営費からどのように拠出するのか、今回の実施結果をもとに試算して整理する。
具体的には、市内を数校の中学校区でエリア分けを行い、それぞれのエリアの中で事務局を設置し、地域内のニーズに基づいたイベントを開催する等の方法を検討する。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 カ：参加費用負担の支援等

取組事項

- 地域クラブ参加者支援交付金として、困窮世帯の生徒が参加した地域クラブ活動に係る費用について、年額24,000円を上限に交付した。
金額の根拠としては令和5年度予算案としてスポーツ庁が提示している地域クラブの参加費の年額22,000円を参考にしている。
- 地域クラブ指導者に対し、休日部活動に代わり実施する活動について謝金を支払うことで、各クラブにおける受益者負担額が急激に高額化しないようにした。

取組の成果

- 地域クラブ参加者支援交付金として、困窮世帯の生徒が参加した地域クラブ活動に係る費用について、交付したことにより、地域クラブへの参加促進につながった。
- 休日の地域クラブ活動における指導者の謝金を112人分支払ったことにより、急激に受益者負担額が増額することなく、地域クラブの運営ができた。
- 一部地域クラブでは、市の制度に合わせて経済的困窮世帯の参加費を設定することで、実質負担額を0にする動きも見られた。

今後の取組における課題

- 今後、地域クラブ指導者の謝金について公費負担とすることが難しくなってくることを見据え、地域クラブが持続可能な費用を設定した際に、活動日数や指導者の種別等により、会費設定が異なる状況にあるため、交付金の額を超える活動が選択できない場合が発生する。
- 年度単位で支援内容が変わることにより、安定的な活動費用の収支が見えづらく、運営の見通しが立ちづらい。
- 地域展開が進み、対象となる活動が増大するなかにおける財源確保。
- 参加している部活動と地域クラブが同種目でないため交付対象とならないため、選択肢を広げる動機につなげていない。

課題への対応方針

- 地域クラブ参加者支援交付金の対象者について、差額を補填するための方策の検討。
- 複数年で支援計画をたてることにより、持続可能な運営体制と、自走化できる仕組みの構築。
- 認定地域クラブ制度を開始し、支援の対象となるクラブを認定地域クラブのみとしていくよう制度改正することで、休日の活動の選択肢を広げていく。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 キ：学校施設の活用等

取組事項

- 学校体育施設開放事業について、これまで学校毎に開放時間を設定していたが、中学校及び義務教育学校については、平日の開放を20時～、休日の開放を19:00～として設定し、その前の時間帯を認定地域クラブの優先利用の時間帯として調整を行った。
- 学校施設の貸出についての権限は学校長にあるが、各中学校及び義務教育学校を訪問し、学校の理解を得ながら調整を実施することで、1つの学校内でも種目により異なる進捗状況があるなかで、学校部活動と地域クラブ活動の利用時間を確保した。

取組の成果

- 学校体育施設開放の時間変更に伴い、地域クラブの認定に関心を示した団体が複数あった。
- 事前調整及び認定地域クラブの利用調整を令和7年度は実施し、施設利用は令和8年度から開始する予定だが、地域クラブの認定制度構築及び学校体育施設開放の事業におけるシステム改修と並行しての調整となったため、混乱をきたした。
- 学校体育施設開放のシステムが、現時点では認定地域クラブの利用調整に対応することが難しく、例えば19時から21時で利用したい団体は、二重申請の手間が発生した。

今後の取組における課題

- これまで学校部活動においては、学校が調整のもと、ひとつの場所を複数の種目が一緒に活動したり、ローテーションを組んだりして活動実施していたが、認定地域クラブの活動にあっては、安全管理や責任所在を明確にするため、学校部活動時のような調整を行うことが難しい。
- 複数の認定地域クラブが同時刻における活動を希望する場合の、利用調整をどのようにするか明確にする必要がある。

課題への対応方針

- 各認定地域クラブにおいての基本利用枠の上限を定め、その他は競合がなければ確保可能、のような形で明示する。
- 大会や学校行事等により、学校施設利用を停止する場合や、雨天時の代替等に活用できる場所を恒常的に確保しておく必要がある。
- 部活動では、各部活動の活動場所や時間を学校が調整し、決定していたが、地域クラブでも柔軟な運用ができるような団体間での調整手法について整理しておく必要がある。

総括・成果の評価・今後に向けて

●総括

部活動地域展開を主業務とする係体制となったことで、各種調整業務及び制度設計に弾みがついた一方で、制度設計をしながら推進していくため、新しい情報が随時更新され、情報共有の不足が発生した。

校長会や教頭会、市中体連での情報周知や、ホームページの更新、各校を通じた生徒保護者への発信、説明会の実施等を随時行ったものの、細かな課題に対応しきれていない側面があったといえる。

市独自の大会については、昨年度より種目数を増やし、指導者育成の側面も持たせる等の新たな取組の企画等もあり、市大会に対して概ね好意的な意見が寄せられた。一方で、種目によっては既存のローカル大会等によりスケジュールがとれず、開催がかなわないといったこともあったため、今後も継続して実施するとともに、広域での企画としていく種目も必要であると言える。

また、つくば市ジュニアスポーツ・芸術文化活動推進会議を設置したことで、中核となる会議体ができ、方針決定に弾みがついた部分がある。次年度以降も引き続き部活動地域展開及びジュニア期の地域における活動について検討していく。

●成果の評価

- これまで個別マッチングで進めてきたために生じてきた地域差や種目差について、つくば市ジュニアスポーツ・芸術文化活動推進会議を設置して各ステークホルダーと意見交換しながら、ロードマップ達成へ向けた全市的な方向性を決定することができた。
- 実証事業協力団体が活動するなかで、発生した細かな課題について把握していたことで、方向性の意思決定がしやすく、これまでの学校部活動を維持し、持続的な形で地域で支えていくことと、地域展開により新たに生まれる活動の形を分けて整理して議論を進めることができた。
- 地域クラブの認定制度の創設により、これまで曖昧になりやすかった、協力団体の定義について明確に定めることができ、管理等がしやすくなった。

●今後に向けて

- 市内を5つのエリアに分けて体制を整備し、全市的な統括運営事務局を設置することで、休日活動の運営を学校主体から地域主体にしたうえで、各エリア毎のニーズ調査を実施し、新しく作る活動及び、現行部活動に近い活動の適切な配置を実施していく。
- 平日の学校部活動の在り方について、先行事例校等の事例をもとに、全市的な方針をつくば市ジュニアスポーツ・芸術文化活動推進会議で議論し、方針を決めていく。

2.実証内容と成果②

参考資料



【つくば市近隣U-15ハンドボール交流大会】



【ゴールボール体験会】



【つくば市ジュニアスポーツ・芸術文化活動推進会議】



【つくば市U-15ソフトテニス交流大会】

2.実証内容と成果

地域クラブ活動の実施に至るまでの合意形成プロセス

令和7年

現状の活動の
課題把握

会議体の設置
認定制度の創設

令和8年

運営体制の構築
生徒、保護者へ
の説明

指導者の確保
新たな活動づくり

令和9年

休日の部活動地域
展開完了

令和10年

認定地域クラブ
活動の拡大

【全体的な進め方】

●ステークホルダー

学校、実証事業協力団体、生徒、保護者

●経過

ロードマップのみが示されており、個別課題毎の対応策の検討はしていたものの、全市的な進め方の共有認識が持てていなかった。そのため、方針決定のための会議体設置を行い、各種制度設計を優先的に実施した。

●実施にあたって生じた課題

制度設計に対して周知が追いつかない、情報発信を行っても届いていない等の課題が発生した。

●実施内容、工夫した点 等

課題をすべてクリアしないと一歩目が踏み出せないような状況があったため、ロードマップ達成のためまず制度設計、実施するという大枠を進めながら、個別課題を拾っていくという動きとした。

校長会等で制度設計の目的及び進捗について積極的に発信を行うと同時に、会議構成メンバーによる複数方向での発信を実施した。

【地域クラブ認定制度】

●ステークホルダー

認定地域クラブ、施設担当課、学校

●経過

地域クラブの認定制度を構築し、地域展開への協力団体を明確にした。

●実施にあたって生じた課題

認定要件について厳しくするほうが学校部活動からの展開が進みやすい一方で、協力団体が減ってしまうものの、ゆるくしてしまうと、学校部活動からの展開が進みにくくなるといった課題が生じるため、議論を要した。

●実施内容、工夫した点 等

制度趣旨を明記し、制度趣旨をご理解いただいたうえで申請とした。また、団体側には事務手続きが増える作業となるため、メリットとして、場の確保を提供できるよう、学校体育施設開放事業の開放時間の変更を行い、認定地域クラブが優先的に使用できるようにした。

【交流大会運営】

●ステークホルダー

実証事業協力団体、市スポーツ協会、大学

●経過

中体連の在り方が変わってくることが予想されるなかで、市独自の交流大会運営を過年度から継続して実施している。今年度は新たに種目数を増やし、持続可能な大会の運営体制について模索した。

●実施にあたって生じた課題

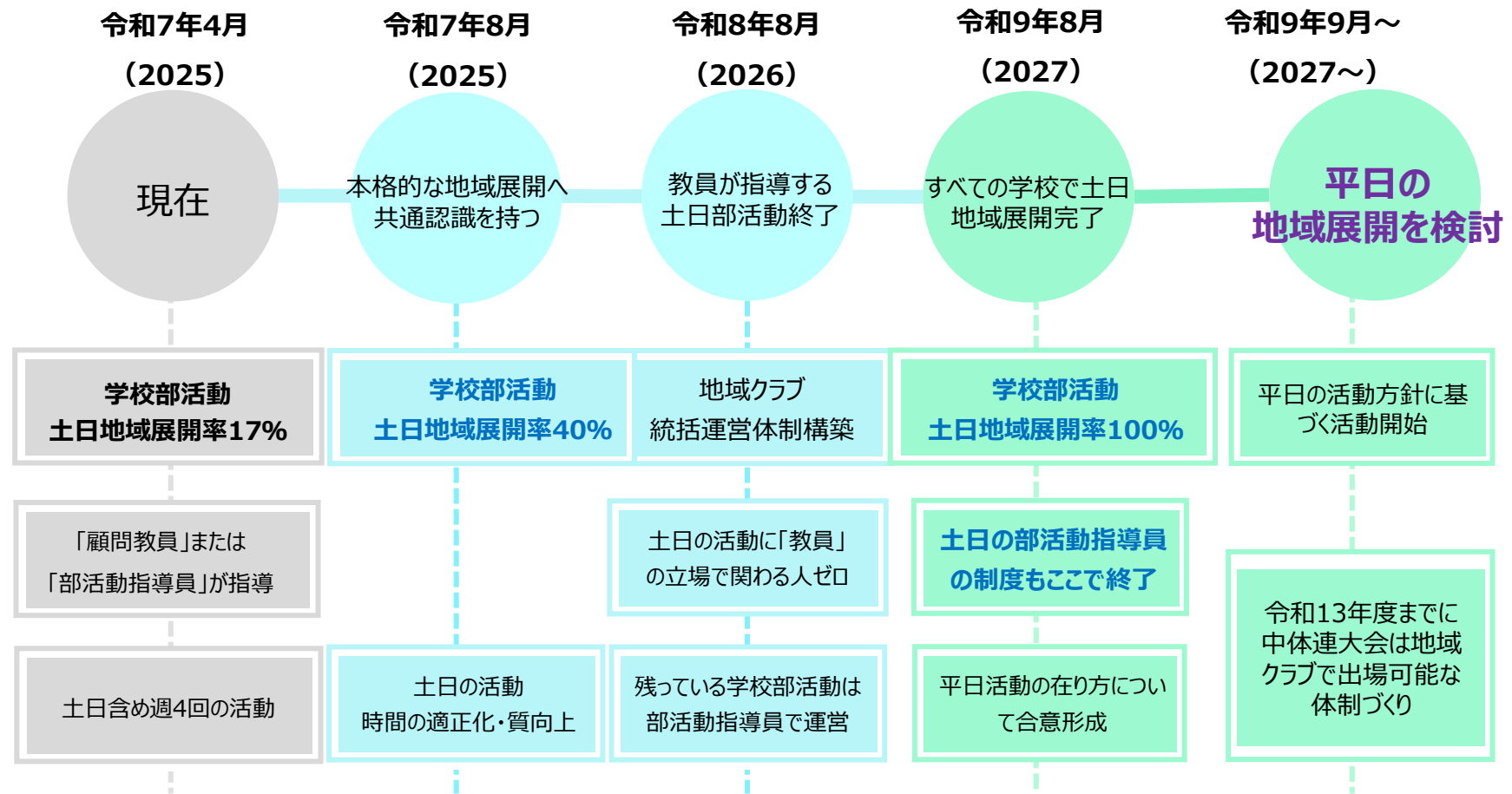
大会運営者にとっても、自チームが参加すること以外のメリットがないと、企画運営に継続的に携わることが難しい、運営費を参加費にどこまで転嫁するのか等の課題が生じた。

●実施内容、工夫した点 等

市スポーツ協会を中心の企画者に据え、大学部活動や団体等と連携しながら、単純な大会運営ではなく、交流大会が指導者育成の機会や、指導者間の情報交換や交流の場となるよう企画し、持続可能な大会運営体制を構築した。

3.今後の方向性

地域連携・地域移行の推進に向けたロードマップ



令和7年度

地域スポーツクラブ活動体制整備事業

地域スポーツクラブ活動への移行に向けた実証事業

茨城県ひたちなか市

自治体名：茨城県ひたちなか市

担当課名：教育委員会事務局指導課

電話番号：029-229-2415

1.自治体の基本情報

基本情報

面積	100.26km ²
人口	152,982人 (令和7年1月1日)
公立中学校数	8校
公立中学校生徒数	3,612人
部活動数	118部活
市区町村の協議会・検討会議等の設置状況	設置済
市区町村の推進計画・ガイドライン等の策定状況	推進計画は作成中 地域クラブガイドラインは策定済

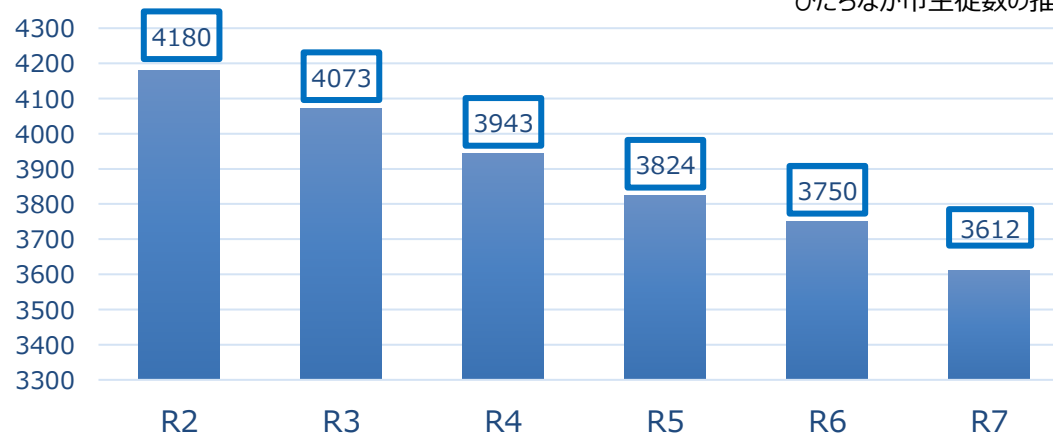
地域連携・地域展開における市区町村の現状・課題

現在、当市の運動部活動は、軟式野球部、サッカー部、陸上競技部、ソフトボール部、男子バスケットボール部、女子バスケットボール部、男子バレーボール部、女子バレーボール部、男子ソフトテニス部、女子ソフトテニス部、男子卓球部、女子卓球部、柔道部、剣道部、水泳部、体操部の16の部が活動している。

令和4年度から市教育委員会が主体となって地域展開に取組、令和8年4月から休日に地域で活動できるよう環境整備を進めている。将来的には国の指針のとおり、平日の活動や、多種多様な種目や分野についても拡大していく想定である。現在は、すでに中学生を受け入れて活動している団体を含め、30を超える団体が地域クラブとして活動している。

課題としては、持続可能な運営資金の検討、活動環境の確保、指導者と学校との連絡体制の整備等があげられる。中学校等の生徒数もゆるやかな減少傾向にあり、運動部の団体競技では、部員不足のため単独でチームを編成することができず、合同チームで大会に出場するケースも増えている状況である。

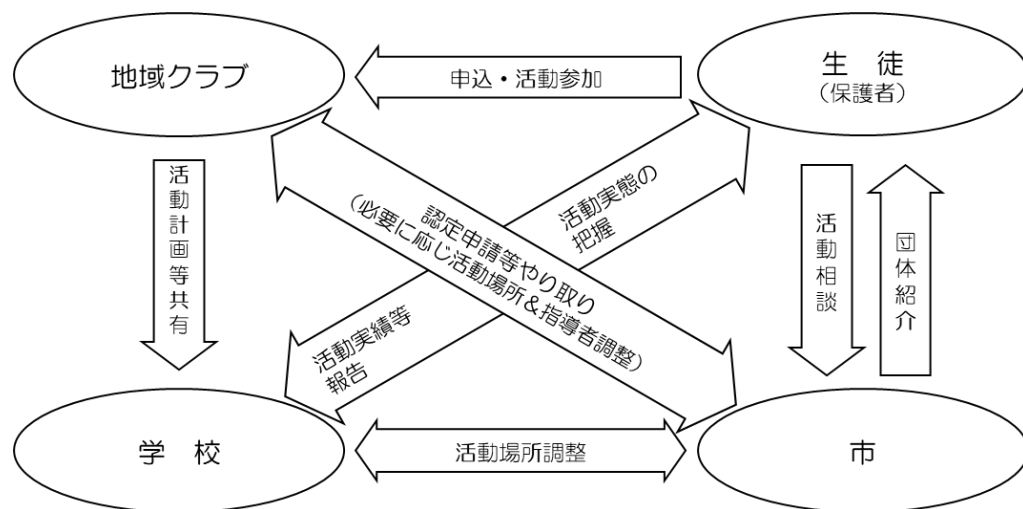
ひたちなか市生徒数の推移



2.実証内容と成果

運営体制・役割

●市区町村における推進体制図



●行政組織内での役割分担

◎教育委員会

- 活動実施形態の検討、事業者への委託、兼職兼業の調整、保護者への周知等
- 活動団体とのコーディネート

◎首長部局

- 協議会への参加、助言

年間の事業スケジュール

令和7年1月：第1回推進協議会

令和7年4月～12月：既存活動団体への個別ヒアリング及び
試行期間実施団体の募集

令和7年6月：ひたちなか市スポーツ協会への説明会

令和7年7月：ひたちなか市スポーツ少年団本部への説明会

令和7年8月：第2回推進協議会

令和7年11月：第3回推進協議会

令和7年11月：地域クラブ活動試行期間実施団体の周知

令和7年12月：市内各中学校新入生保護者への説明会

令和7年12月：教員・指導員・外部指導員への説明会

令和7年12月：市PTA連絡協議会への説明会

令和7年12月：湊中学区地域を住みよくする会への説明会

令和7年12月：休日の地域クラブ活動団体募集説明会

令和8年1月～3月：地域クラブ活動試行期間

令和8年2月：ひたちなか市地域クラブ活動ガイドラインの策定

令和8年2月：休日の地域クラブ活動実施団体募集

令和8年3月：休日の地域クラブ活動実施団体の周知

令和8年4月～：休日の地域クラブ活動のスタート

2.実証内容と成果

地域クラブ活動の運営実績

①全体に関すること

中学校数	8校	実施した地域クラブ総数	1クラブ
ケース別クラブ数	A：部活動を地域移行した形のクラブ数（及び移行された部活動数）		0クラブ（0部活）
	B：部活動を移行する形態ではない地域クラブ（新たな種目のクラブを新規に創設するケース等）		1クラブ
全体の指導者数	34人	全体の運営スタッフ数	1人

②各地域クラブ活動に関すること（一部抜粋）

クラブ名	運営団体 種別	種目	実施回数	実施時 間帯	参加者 (学年別)	実施期間	活動場所	指導者数	運営スタッフ数 (他クラブと兼務)	会費	大会参加方法
ひたちなか市 バレーボール 教室	NPO法 人	バレーボール	月2回	9:00～ 12:00	132名 1年49人 2年62人 3年21人	令和6年 10月～令 和7年9月 末	ひたちなか 市立美乃 浜学園体 育館	34人	2人 (内、兼務1人)	月会費 500円	中体連：部活動

③その他、体験会やイベント等の開催実績

- 令和7年4月 体験及び保護者説明会実施（計1回）

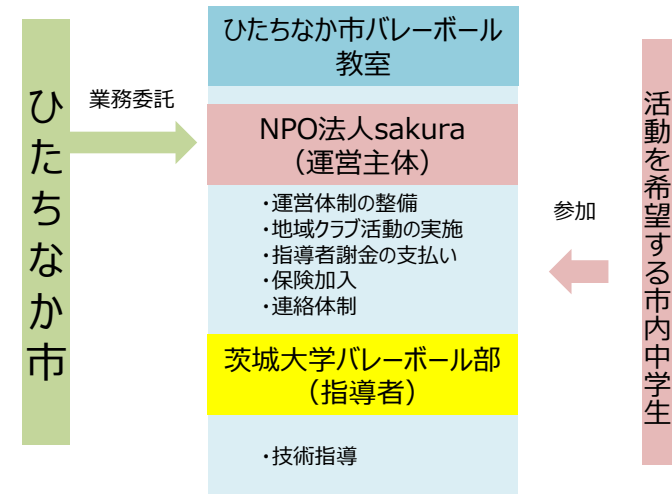
2.実証内容と成果

主な取組例

●ひたちなか市バレーボール教室 活動概要

地域クラブ活動で実施した種目	バレーボール
運営団体名	ひたちなか市バレーボール教室
期間と日数	4月1日～3月31日 月2回程度
指導者の主な属性	大学生、茨城大学名誉教授
活動場所	ひたちなか市立美乃浜学園体育館
主な移動手段	保護者送迎
1人あたりの参加会費等 (月額)	500円
1人あたりの保険料	スポーツ安全保険 生徒1人あたり：800円/年 指導者1人あたり：1,850円/年

●地域クラブ活動を実施する際の運営体制図



●指導者や運営スタッフ等の役割分担等

○統括責任者

役割：活動における管理者として、指導者、保護者との連携を行う

○コーディネーター

役割：活動における主任者として、指導者への指示及び調整、生徒への技術指導を行う

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ：指導者の質の保障・量の確保

ウ：関係団体・分野との連携強化

エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等

キ：学校施設の活用等

ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

取組事項

- 教育委員会がNPO法人sakuraと契約し、運営団体として事務局となり、指導者の派遣を担い、持続可能な体制を検討していく。
- 参加者管理、会費徴収、参加者・指導者への連絡、会場の調整、会計業務等を行う。

今後の取組における課題

- 運営スタッフの人員が不足しており、会費徴収等の会計業務に支障をきたしている。運営スタッフを増やす場合、会費の徴収額が増える可能性がある。
- 活動場所が美乃浜学園体育館のため、保護者送迎が負担となっている。
- 10月からはクラブ独自の運営となるため、一月当たりの参加費が増える。それにより、保護者への金銭的負担が増える。

取組の成果

参加した中学生を対象としたアンケートの結果、バレーボール教室に参加して、肯定的な内容の回答を得られた。

また、「技能が向上したか」については、約88%の肯定的な回答が得られた。

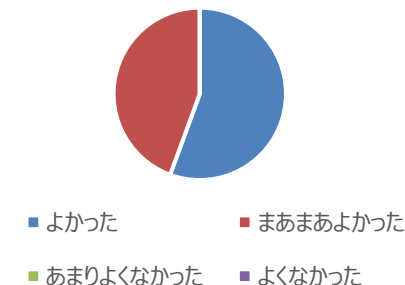
教室に参加して、主な良かった点としては、「コーチの教え方」、「活動場所」「練習方法や内容」等の回答が得られた。

他にも、「部活動とは違った練習ができた。」、「他の中学校や大学生、コーチ陣と交流の機会が増えた」「楽しく活動ができているので、活動時間と回数を増やしてほしい。」との感想が寄せられた。

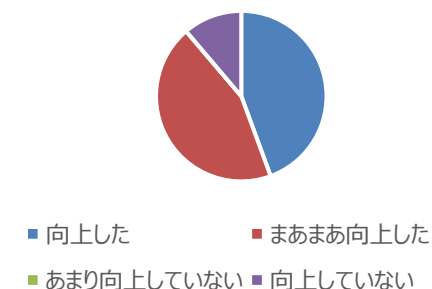
課題への対応方針

- 会計業務過多に対する運営人員不足に対しては、今後も検討課題である。
- 活動場所に関しては、他中学校体育館の空き状況を見ながら、ローテーションをする等、保護者送迎の負担を軽減する工夫を検討する。
- 参加費については、参加人数によって指導者の数を調整することで大幅に増えることが無いように対応していく。

バレーボール教室に参加してどうでしたか



技能は向上しましたか



2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ：指導者の質の保障・量の確保

ウ：関係団体・分野との連携強化

エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等

キ：学校施設の活用等

ク：その他の取組



スポーツ庁

取組内容

●取組項目名 ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

コーディネーターの具体的な動きの実績

- 令和8年度以降の休日における学校部活動の地域展開に向けて、市内の少年団に中学生の受入が可能かヒアリングを実施。その後、受入可能な団体と打合せを行い、受入団体の整備を実施。
- 市スポーツ協会総会や市スポーツ少年団総会、市PTA連絡協議会研修会において、部活動地域展開についての説明会を実施した。国や県の動向や本市における方向性や今後のスケジュールを丁寧に説明するとともに、関係者や保護者等といった様々な立場からの意見や質問等を環境整備に反映した。
- 市内全ての中学校新入生保護者説明会では、令和8年度から休日の学校部活動の地域展開について説明を実施した。
- 市内地域クラブ団体への説明会では、国や県の今後の動向や、本市における今後のスケジュールや地域クラブ認定制度等について説明を実施した。
- 他市町村の実施状況やスケジュール、認定制度やガイドライン等の整備状況における情報を収集し、本市の環境整備をしていく上での参考とした。

地域クラブ活動の運営効率化に向けた取組

- 地域クラブ活動の指導者、運営責任者との連絡・調整を行い、運営効率化の方法について検討している。

運営主体・実施主体の安全性確保に向けた取組

- 安全性の確保については、既存の地域クラブ団体における安全管理を引き続き継続していく。

地域クラブ活動におけるトラブル・事故発生時の対応方針

- 地域クラブ活動におけるトラブル・事故発生時の対応方針については、各地域クラブ団体の管理責任の下、対応していく。
- 事故等発生時における保護者や関係機関との連絡については、各地域クラブ団体の管理責任の下、対応していく。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ：指導者の質の保障・量の確保

ウ：関係団体・分野との連携強化

エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等

キ：学校施設の活用等

ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 イ：指導者の質の保障・量の確保

取組事項

- 指導者の派遣について、茨城大学バレーボール部と連携し、指導者として主に大学生を活用して質の保証と量の確保に取組んだ。
- 市内部活動顧問の兼職兼業を活用して、指導者の確保につなげた。
- 指導者総数は34人。

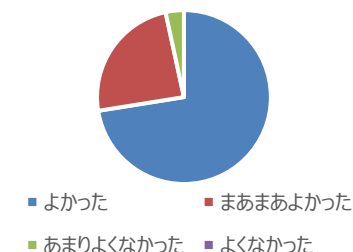
取組の成果

参加した中学生保護者を対象としたアンケートの結果、バレーボール教室に参加して、肯定的な回答を得られた。

指導内容に関する、主な良かった点としては、「練習方法や内容」「コーチの教え方」「グループ分け」等の回答が得られた。

他にも、「コーチが優しく、子どもが楽しみながらバレーボールの技術が向上した」「バレーボール教室でゲーム形式も取り入れてもらい、子どもがとても楽しんでいる姿がみられたので、良かった。」との感想が寄せられた。

バレーボール教室にお子様を参加させていかがでしたか



今後の取組における課題

- 活動時間と活動回数の確保
参加生徒からは、練習時間と活動の回数を増やしてほしいという声が多く寄せられているが、茨城大学バレーボール部の練習日程や試合等のスケジュールを調整が必要となるため、時間と回数の確保が課題である。
- 参加生徒の確保
指導者の質の保証と量の確保を担保していくには、指導者への謝金をきちんと支払えなければならない。そのためにも参加生徒の確保が今後の課題である。

課題への対応方針

- 指導者の確保
茨城大学バレーボール部OBやOG等を指導者として、質の保障と量の確保を図る。
- 参加生徒の確保
参加生徒をひたひた市在住に限らず、近隣市町村にも範囲を広げて周知する等、参加生徒の確保の仕方を検討する。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組



取組内容

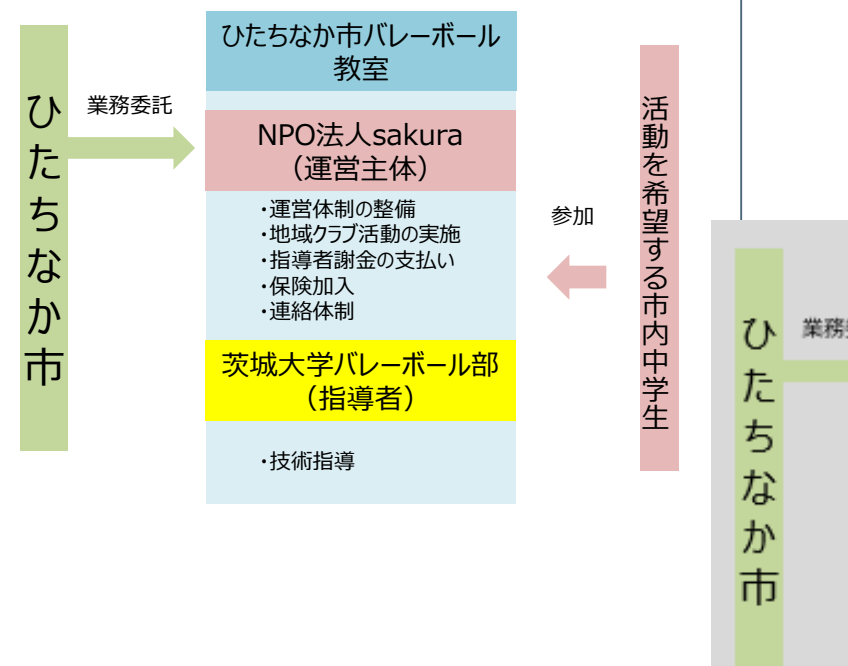
●取組項目名 ウ：関係団体・分野との連携強化

取組事項

- 指導者の派遣について茨城大学バレーボール部と連携。
- 参加者からの費用徴収、指導者への謝金支払い等の運営母体として、NPO法人sakuraと業務委託契約を結び、本事業を実施した。
- 実施回数は全12回。参加生徒総数は132人

取組の成果

- 令和6年度に引き続き、バレーボール教室を4月から開始するにあたって、生徒対象に教室の見学、保護者対象に説明会を実施した（4月1回）。保護者への説明会では、部活動地域展開に関する概要と、バレーボール教室に関する説明を行い、本事業の周知を図った。説明会会場は、体育館2階のギャラリーで行い、保護者が活動の様子を見学した後に説明会を開催した。また、市教育委員会担当が保護者への説明を行い、指導者は教室参加生徒への指導を行う等、役割を分担して運営を行うことができた。
- 指導者、運営母体、市教育委員会担当の三者で、本教室を開始するにあたり、打ち合わせを行うことで、スムーズな運営ができるよう、努めた。



今後の取組における課題

- 指導環境の最適化
参加生徒数の増減に伴い、一人ひとりの習熟度に応じたきめ細やかな指導体制の確保が必要である。
- 受益者負担と運営基盤の安定
10月以降は自走して運営をしていくため、参加費設定と指導者への謝金、運営経費のバランスを精査し、持続可能な事業運営を確立する必要がある。

課題への対応方針

- ニーズ把握と評価実施
生徒及び保護者へのアンケートを実施し、教室の満足度や部活動地域展開に関する意向を把握する。その結果に基づき、指導内容の改善やグループ編成の検討を行う。
- 事務負担の軽減と効率化
NPO法人との連携を今後も密にし、アプリ活用等による集金事務や連絡調整の簡素化を図ることで、運営母体及び保護者の負担軽減を推進する。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 オ：内容の充実

取組事項

バレーボールの基礎技術の習得と、学年ごとの習熟度に応じた段階的なトレーニングを実施した。

○ 基礎養成

視覚刺激に合わせた動きや落下地点予測（背面キャッチ等）を継続。

○ 技術向上

パス・レシーブの基礎から、3人レシーブやサーブレシーブ等の応用へ展開。

○ 段階的指導

1年生には怪我防止と基礎説明を優先し、上級生にはセッター連携や2段トス等の実戦メニューを実施。

○ 安全管理

夏季は熱中症警戒アラートに基づき、15分おきの休憩を徹底。

取組の成果

○ 技術の進化

「直上キャッチ」から「真上ヘパス」へとメニューが高度化し、ボールコントロール力が向上した。

○ 柔軟な運営

人数に応じた学年合同練習により、効率的な指導と交流が図られた。

○ 安全の確保

適切な休憩と基礎指導により、大きな負傷者を出さずに夏期を終えた。

今後の取組における課題

○ 個人技の精度

「腕の面の作り方」や「力の入れ方」等、個人の感覚的な技術にばらつきがある。

○ 連携不足

セッターとのタイミング調整や2段トス等、複数人が絡むプレーの精度向上が必要である。

○ 練習時間の制約

暑さ対策による休止時間の影響で、実練習時間の確保が困難となる。

課題への対応方針

○ 視覚的指導の強化

腕の使い方等の微調整について、手本となるデモンストレーションを増やし理解を促す。

○ メニューの短縮・集中化

短時間で完結する高密度な練習を組み、効率を最大化する。

○ 連携練習の定例化

スパイク練習にセッター指導を常時組み込み、組織的な攻撃力の底上げを図る。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 カ：参加費用負担の支援等

取組事項

- 公的補助による負担軽減（4月～9月）：部活動地域移行実証事業として国からの補助金を活用し、参加費を1か月500円に設定して実施した。
- 自主運営への移行（10月以降）：特定非営利活動法人sakuraと茨城大学バレーボール部による自主運営体制へ移行した。
- 受益者負担額の設定：自主運営期においては、月会費1,500円（3ヶ月サイクルでの支払い）を設定した。
- 初期費用の明確化：安全確保のための保険料（800円）及び運営効率化のためのアプリ使用料（800円）を、初回のみ別途徴収する仕組みを導入した。

取組の成果

- スポーツ機会の提供：専門的な指導（茨城大学名誉教授及び大学バレーボール部）を受けられる環境を、月額1,500円で設定し、活動ができている。
- 運営のデジタル化：アプリによる告知や連絡体制を構築し、運営側・保護者側双方の利便性を高めた。
- 地域資源の活用：大学とNPOが連携することで、補助金終了後も活動を継続できる持続可能なモデルを提示しました。

今後の取組における課題

- 実質的な負担増への理解
補助金期間中（500円）と比較して月額費用が3倍（1,500円）に変動したことによる、参加控えや継続率への影響。
- 一括支払いによる心理的ハードル
3か月ごとの支払いサイクル（4,500円+初回費用）が、一部の家庭にとって一時的な負担感となる可能性。
- 指導体制の安定性：
学生主体の指導であるため、学事日程等に左右されない安定した開催頻度の確保

課題への対応方針

- 指導価値の可視化
「初心者・未経験者歓迎」の姿勢を崩さず、専門的かつ丁寧な指導内容をHPやアプリを通じて積極的に発信し、費用の妥当性への周知と保護者への理解に努める。
- 支払い方法の柔軟な検討：
申込み後の案内において、各家庭の状況に配慮した丁寧な対応に努める。
- 情報発信の強化
月2回の開催日程を早期に確定・周知し、参加者が予定を立てやすい環境整備に努める。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 キ：学校施設の活用等

取組事項

休日の学校行事や地域行事との調整を行うためのルールを示し、学校体育施設を利用する際の優先順位を明確にした。夜間は地域の方に学校体育施設を年間利用できるよう、各団体に対して曜日や時間帯を決めて開放している。今後は、既存の開放利用のルールを用いて、休日の日中も地域クラブが公平に利用ができるよう調整をしていく。

取組の成果

学校との日程調整や休日に学校体育施設を一般利用している団体と会場利用の調整を行いながら、活動計画を立てたことで、参加人数が多い場合でも、十分に活動スペース確保し、男女でコートを分けて活動することができた。

また、学校体育施設の付帯設備である支柱やネットを借用することで、利用する団体の負担を軽減することにつながった。

今後の取組における課題

休日の学校部活動の地域展開に伴い、中学生を受け入れる地域クラブ活動の拠点となる学校体育施設を利用しやすい環境を整えるため、地域クラブ活動認定制度を整備した。他の社会体育団体、そして認定を受けた地域クラブ間での「場所と時間の取り合い」が発生しないよう調整する必要がある。また、学校以外の公共施設を利用する際には、ナイター設備・備品の維持管理費の負担割合が課題となる。

課題への対応方針

市に登録申請を行った活動団体に対して、学校体育施設の優先利用ができるよう制度設計を行う。活動団体が拠点とする地区や時間帯の希望を確認し、学校体育施設が年間で利用できるよう割り振りを行えるようにする。

まずは、学校体育施設を優先に利用を開始するが、活動する団体の数が多くなり、学校体育施設以外の公共施設を利用が必要な場合には、関係各所との調整を図っていく。

総括・成果の評価・今後に向けて

●総括

本年度の実証事業では、ひたちなか市バレーボール教室において、教育委員会、NPO法人sakura（運営）、茨城大学バレーボール部（指導）の三者による連携体制を構築し、持続可能な地域クラブの運営モデルを確立することに注力した。

市内バレーボール部に所属する男女132人が登録し、全12回の活動を通じて、延べ755人の中学生が参加した。

アンケートの結果、技能向上について約88%の肯定的回答を得る等、参加生徒・保護者ともに高い満足度を得ることができた。

年度当初に新生入生及びその保護者を対象とした見学会と説明会を実施し、事業の周知と理解促進に努めた。

また、昨年度に引き続き、大学生を指導者として活用し、少人数指導による個人技能の習得のための試技会数の確保や、効果的にデモンストレーションを交えることなど、学年や習熟度に応じた段階的なメニューを提供することができ、参加生徒の意欲を引き出すことができた。

●成果の評価

昨年度からの課題であった指導者の確保と運営体制の整備について、一定の成果が得られた。

今年度も、学校との連携により、全ての活動で学校体育施設の利用が可能となった。また、NPOへの業務委託により、補助金終了後の自主運営（自走）へのスムーズな移行も実現できた。取組の改善点としては、アプリの導入により連絡体制や集金のデジタル化を図ったが、運営スタッフ不足による会計業務の負担感が依然として残っており、効率化の余地がある。

また、大学生によるデモンストレーションを交えた指導は好評だったが、個人技の精度やセッターとの連携等、より高度なプレーへの対応が今後の改善点として挙げられる。

●今後に向けて

令和8年4月からの休日部活動の地域展開に向けて体制づくりの推進

○取組方針

令和8年1月から3月をプレ活動期間（試行期間）とし、原則休日の部活動を実施しない体制への移行を段階的に進める。

○送迎負担の軽減

市域が広いため、保護者の送迎負担が課題である。他の中学校体育館の空き状況に応じた会場ローテーション等、負担軽減の工夫を検討します。

○運営基盤の安定

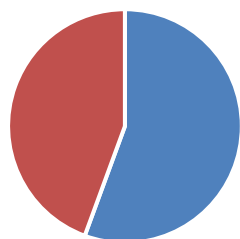
自主運営期における月会費（1,500円）の設定と、参加生徒数の確保、及び指導者への謝金支払いのバランスと持続可能な体制構築に努める。

2.実証内容と成果②

アンケート結果・参加者/関係者の声

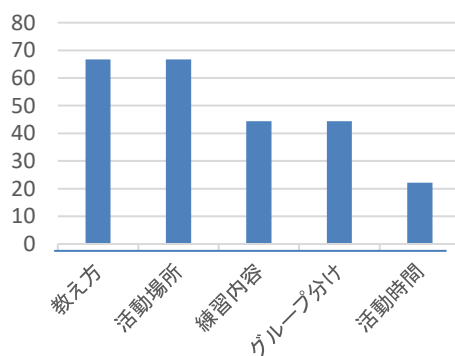
●参加生徒へのアンケート結果

Q.バレーボール教室に参加して、
どうでしたか

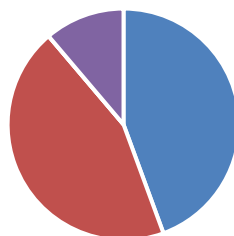


■ よかった ■ まあまあよかった
■ あまりよくなかった ■ よくなかった

Q.バレーボール教室に参加して良かった点を教えてください（複数回答可）

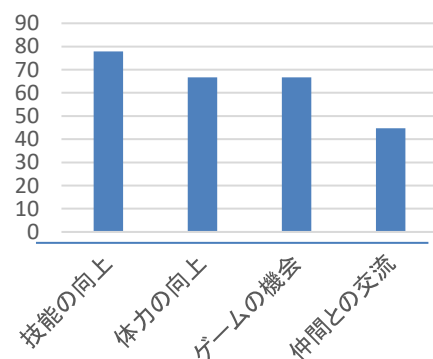


Q.バレーボール教室に参加して、技能
は向上しましたか



■ 向上した ■ まあまあ向上した
■ あまり向上していない ■ 向上していない

Q今後、バレーボール教室に期待することは
どんなことですか（複数選択可）



●参加者/関係者の声

参加者（中学3年生）

大学生やコーチ陣、他チームの皆さんと交流の機会が増えて楽しかったです。コーチが優しく丁寧に教えてくれたので、バレーボールの技能が向上しました。今後はゲームの時間を増やしたり、月3回ほど練習機会があったりすると嬉しいです。

参加者（中学2年生）

他の中学校の仲間と交流がもてたことが良かったです。練習を通じて技能も向上できました。もっとバレーボールが上手になりたいので、活動時間を増やしてハイレベルな練習メニューがあるとありがたいです。

参加者（中学1年生）

練習メニューが新鮮で、非常に勉強になりました。他校の生徒と協力してプレーできたことが良かったです。活動時間が少し短く感じたので、もっと練習したいと思えるほど充実した時間でした。

指導者

今年度のバレーボール教室では、参加者の技能や学年、習熟度に合わせた練習メニューを月ごとに作成して、バレーボールを楽しみながら技能向上を目指した活動を実施しました。楽しくできたといった感想が多く聞かれたので、今後もよりよい活動ができるよう努めていきます。

2.実証内容と成果③

参考資料



【保護者説明会】



【練習の様子】



【ポイント指導】



【バレーボール教室指導者】

2.実証内容と成果

ひたちなか市バレーボール教室の実施に至るまでの合意形成プロセス

令和5年2月

美乃浜学園体育館でのバレーボール部合同部活動開始

令和6年8月～

校長会での説明、部活動顧問への説明、運営団体等との打ち合わせ

生徒への体験教室開催、保護者への説明会

令和6年10月

令和6年度バレーボール教室の開始

令和7年4月

令和7年度バレーボール教室の開始

令和7年10月

地域クラブ活動として自走

ステークホルダー

学校、茨城大学バレーボール部、NPO法人sakura
市長部局、市教委

経過

令和5年度より美乃浜学園体育館を活用したバレーボール部による合同部活動を開始した。内容は、茨城大学バレーボール部の大学生を指導者として、クリニックの形で実施してきた。令和6年度より、本市の部活動地域移行実証事業として茨城大学とNPO団体に指導と運営を依頼し、事業開始までの打ち合わせを重ねた。同時に市内校長会との部活動地域移行の方針及び、スケジュール、実証事業についての情報交換を重ねた。また、バレーボール部顧問への説明及び聞き取りを行った。

本教室を開催する前に、市内バレーボール部員対象生徒への体験教室を2ヶ月間開催し、参加するかどうか選択できるようにした。また、保護者を対象にした、部活動地域移行と本事業について説明会を行い、本教室がスムーズに運営できるように努めた。

実施内容

実施に当たり、参加生徒の学年や経験、希望ポジション等を事前にリサーチし、練習内容を生徒のレベルやポジションごとに変えて行う等、工夫して実施した。また、参加人数が多いときは複数会場で実施する等、人数に応じた運営をした。

実施にあたって生じた課題

本教室への移動は、保護者送迎及び公共交通機関としているが、本市は広域のため、保護者送迎が負担であるとの声がアンケートより寄せられた。また、運営スタッフは少数のため、本教室への参加生徒が増えたことで、入金確認や登録等の業務量が増えた。

今後の展開

令和7年4月から9月まで本事業は引き続き行いが、10月からは、団体の自走事業とする。参加者の会費負担額は1ヶ月あたり1500円に増えたが、現在も順調に活動が継続できている。

3.今後の方向性

ひたちなか市における地域展開のスケジュール

☆まずは、休日の地域クラブ活動の整備

◎休日の地域展開の試行期間として令和8年1月から3月にプレ活動を実施

◎令和8年4月から、原則、部活動は平日のみ活動

※既にスタートしている平日の地域クラブをモデルとして、準備が整った団体から平日の地域クラブ活動を開始

年月 活動		R7年		R8年			
		11月	12月	1月	2月	3月	4月以降
部活動	休日	部活動実施		隔週で部活動なし			令和8年4月以降、 原則、休日の部活動は実施しない
	平日	部活動実施					
地域クラブ	休日	準備が整った団体から開始		試行期間 部活動がない日に活動			休日の地域クラブ活動
	平日	準備が整った団体から開始					

令和7年度

地域スポーツクラブ活動体制整備事業

地域スポーツクラブ活動への移行に向けた実証事業

茨城県鹿嶋市

自治体名： 茨城県鹿嶋市

担当課名： 教育委員会事務局スポーツ推進課

電話番号： 0299-82-2911

1.自治体の基本情報

基本情報

面積	106.04km ²
人口	63,679人
公立中学校数	5校
公立中学校生徒数	1,403人
部活動数 (運動部活動のみ)	49部活
地域クラブ活動数	11クラブ
市区町村の協議会・検討会議等の設置状況	設置済
市区町村の推進計画・ガイドライン等の策定状況	未策定

地域連携・地域展開における市区町村の現状・課題

【現状】

鹿嶋市では、部活動の地域展開について、基本的にスポーツや文化芸術活動を楽しむことを主な目的としている。

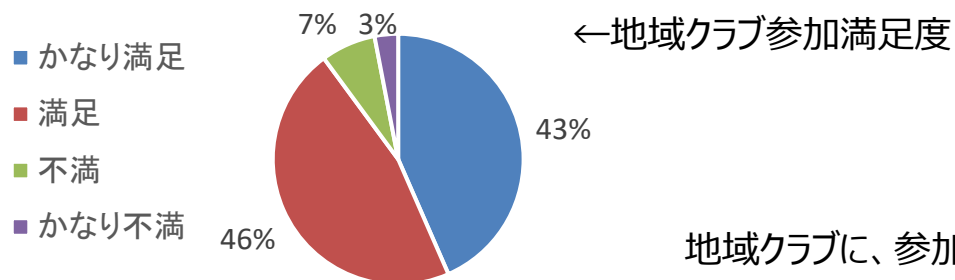
子どもたちのためでもあるが、地域住民がスポーツや文化芸術に親しむ環境を向上するための一つの手段であるという認識のもと、教育指導課、スポーツ推進課、社会教育課と連携しながら体制を整えている。

スポーツ競技では、市内中学校で活動している9つの競技（サッカー、軟式野球、ソフトテニス、バドミントン、バスケットボール、バレーボール、卓球、柔道、剣道）を地域展開できるよう調整しており、今年度全ての種目において活動を実施し、体制整備を行った。

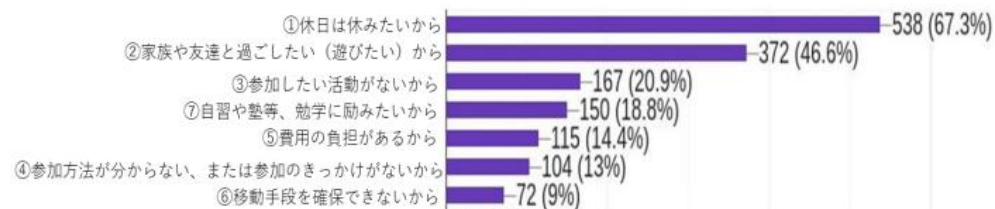
【課題】

地域クラブの参加満足度は高い一方で、種目によっては、地域クラブ活動の参加者が思うように増えないため、周知の方法の改善やPR方法を模索する必要がある。

補助金への依存が強い運営体制になっているため、持続可能な体制づくりを引き続き進めていく。



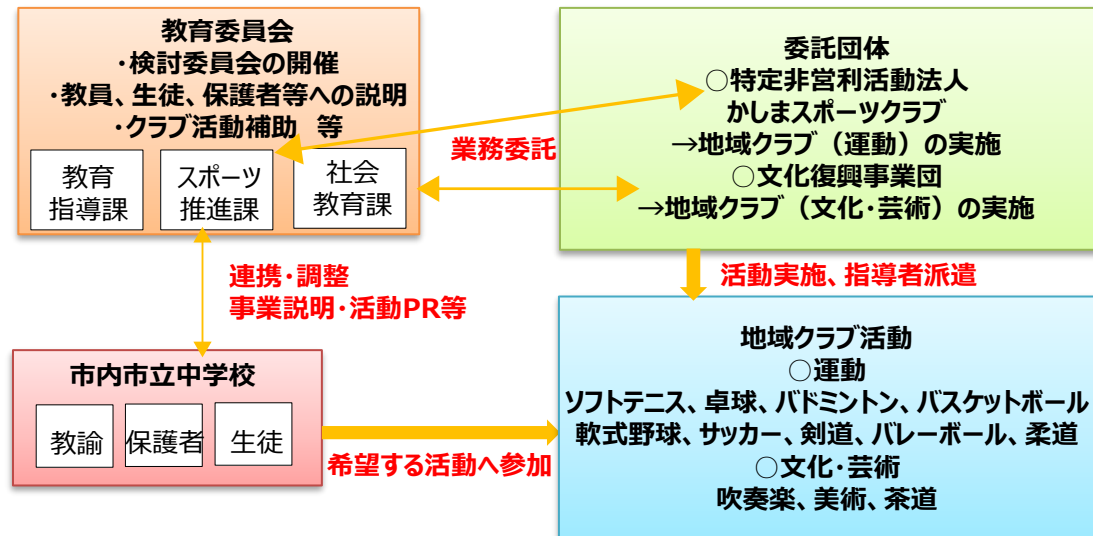
地域クラブに、参加していない理由↓



2.実証内容と成果

運営体制・役割

●市区町村における推進体制図



●行政組織内での役割分担

- ◎教育委員会（教育指導課、スポーツ推進課、社会教育課で分担）
 - ・教育指導課：検討委員会の開催、今後の方針策定等
 - ・スポーツ推進課：スポーツ活動の運営補助、会場調整、環境整備等
 - ・社会教育課：文化・芸術活動の運営補助、会場調整、環境整備等

- ◎首長部局
 - ・なし

- ◎コーディネーター
 - ・地域クラブ運営、指導者調整、参加生徒募集

年間の事業スケジュール

【令和7年】

- 4月：委託先との打ち合わせ・募集
- 6月：第1回部活動改革検討委員会
- 11月：第2回部活動検討委員会
- 12月：小学6年生保護者への説明会

【令和8年】

- 2月：令和7年度地域展開委託終了

2.実証内容と成果

地域クラブ活動の運営実績

①全体に関すること

実施した地域クラブ活動総数		11クラブ	
ケース別地域クラブ活動数	A：部活動を地域移行した形の地域クラブ活動数（及び移行された部活動数）	11クラブ（49部活動）	
	B：部活動にはない種目等、新規の地域クラブ活動数	0クラブ	
全体の指導者数	34人	全体の運営スタッフ数	40人

②各地域クラブ活動に関すること（一部抜粋）

地域クラブ活動名	運営団体種別	種目	実施回数（平日・休日）	実施時間帯	参加者（学年別）	実施期間	指導者数	運営スタッフ数（他クラブと兼務）	会費	大会参加方法
かしま地域クラブ（テニス）	総合型スポーツクラブ	テニス	・休日 4回	9:00～12:00	平均12名	令和7年4月～令和8年2月	4人	6人（内、兼務6人）	500円/回	参加なし
かしま地域クラブ（バドミントン）	総合型スポーツクラブ	バドミントン	・休日 4回	9:00～12:00	平均7名	令和7年4月～令和8年2月	2人	6人（内、兼務6人）	500円/回	参加なし
かしま地域クラブ（卓球）	総合型スポーツクラブ	卓球	・休日 4回	10:00～13:00	平均4名	令和7年4月～令和8年2月	5人	6人（内、兼務6人）	500円/回	参加なし

③その他、体験会やイベント等の開催実績

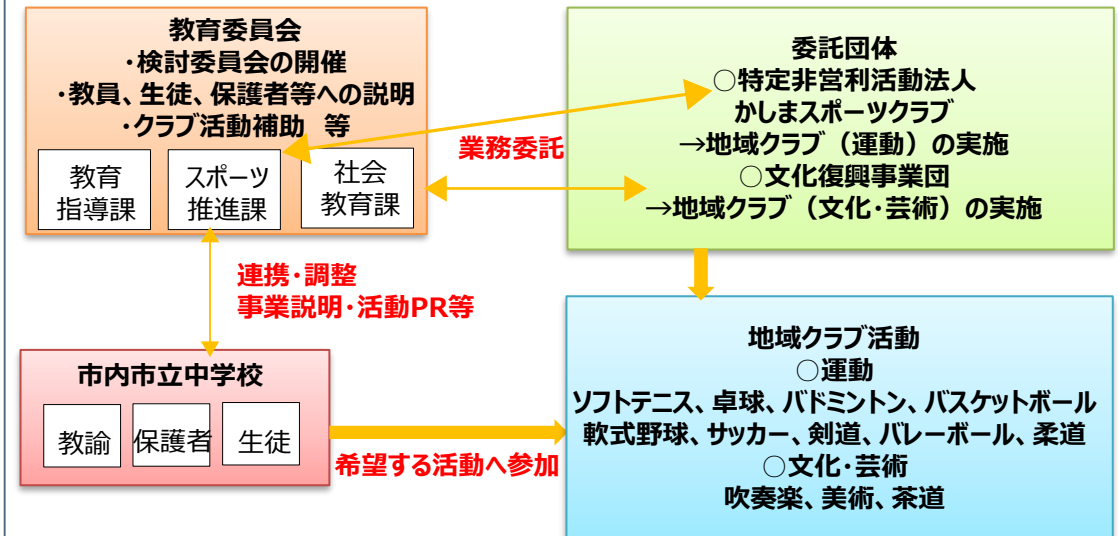
2.実証内容と成果

主な取組例

●かしま地域クラブ 活動概要

地域クラブ活動で実施した種目	ソフトテニス、卓球、バドミントン、バスケットボール、軟式野球
運営団体名	特定非営利活動法人 かしまスポーツクラブ
期間と日数	ソフトテニス：月4回程度 卓球：月4回程度 バドミントン：月4回程度 バスケットボール：月2回程度 軟式野球：月4回程度
指導者の主な属性	地域指導者
活動場所	市内中学校
主な移動手段	自転車、保護者による送迎
1人あたりの参加会費等（年額）	500円/回
1人あたりの保険料	スポーツ安全保険 生徒1人あたり：800円/年 指導者1人あたり：1,850円/年

●地域クラブ活動を実施する際の運営体制図



●指導者や運営スタッフ等の役割分担等

- 自治体
役割：地域クラブ運営補助を行う
- 統括責任者
役割：中学校、教育委員会、運営団体及び地域指導者との連絡調整を行う
- 主任指導者 20名
役割：競技指導の実施、活動報告を行う

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ：指導者の質の保障・量の確保

ウ：関係団体・分野との連携強化

エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等

キ：学校施設の活用等

ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

取組事項

- 教育委員会内で連携することで、学校等の関係団体との連絡調整を円滑に進める。
- 持続可能な組織体制の整備を行う。
- かしまスポーツクラブに参加申し込みから生徒への案内、指導者募集等を行ってもらい、関係者間での連絡手段として、アプリ「Sgrum」を活用し、生徒や保護者、指導者等が1つのアプリで円滑な連絡調整を行う。

取組の成果

- ・ 教育委員会内での連携により、学校や関係団体との連絡調整を円滑に進めることができ、情報伝達や意思決定のスピード向上につながった。
- ・ 持続可能な組織体制を整備することで、地域クラブ活動の安定的な運営が可能となった。
- ・ かしまスポーツクラブにおいて、参加申し込みから生徒への案内、指導者募集まで一括で対応してもらうとともに、アプリ「Sgrum」を活用することで、生徒・保護者・指導者間での連絡調整を一元化し、効率的かつ円滑な情報共有が実現できた。

今後の取組における課題

- ・ 持続可能な体制を維持するために、地域クラブ内での経理事務、会場調整、指導者調整などを適切な事務分担に向けて運営体制を整備していく必要がある。
- ・ 教育委員会、学校、クラブとの連携を強化し、活動報告や月の予定などの情報発信などを行うことで参加者が参加しやすい情報提供に取り組む。

課題への対応方針

- ・ 地域クラブとの定期的な情報交換の機会や委託金執行についての定期的な確認を行いながら、持続的な活動体制整備に向けて、役割分担を明確にししながら、進めていく。
- ・ 今年度途中に実施した地域クラブ活動報告に加え、「今月の予定」の広報物も定期的に発行しながら、学校と協力を行い広報活動を強化し、生徒たちに参加を促していく。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ：指導者の質の保障・量の確保

ウ：関係団体・分野との連携強化

エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等

キ：学校施設の活用等

ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

コーディネーターの具体的な動きの実績

- ・ 教育委員会（スポーツ推進課）との事業内容や実施方法、スケジュールに関する協議・調整を行うとともに、会場借用に係る施設管理者との使用条件や日程の調整、指導者への依頼や日程調整、実施内容の確認及び打合せを実施した。また、関係者との連絡調整や必要な資料・備品等の準備を行うなど、事業全体が円滑に進行できるよう総合的な運営準備・調整業務を担当した。

地域クラブ活動の運営効率化に向けた取組

- ・ コミュニケーションアプリ「Sgrum」を活用し、参加者の出欠管理や活動実施報告、保護者への連絡事項の配信などを一元的に実施するとともに、指導者間においても活動状況や運営に関する情報共有を行い、情報伝達の迅速化及び事務負担の軽減を図った。また、紙媒体や電話連絡に依存しない運営体制を構築することで、連絡漏れの防止や情報共有の円滑化を実現し、地域クラブ活動全体の運営効率化及び利便性の向上に努めた。

運営団体・実施主体の安全性確保に向けた取組

- ・ 指導者と綿密な連携を図りながら、活動内容や役割分担の明確化を行い、適切な指導体制の整備に努めた。
- ・ 夏季の実施にあたっては、熱中症等のリスクを踏まえ、こまめな水分補給や休憩時間の確保等十分な対策を講じ、安全性に配慮した運営を行った。
- ・ 指導者間での円滑な情報共有を目的とした相互確認の場を設け、体制の統一を図った。

地域クラブ活動におけるトラブル・事故発生時の対応方針

- ・ トラブルや事故等の発生時には、参加者の安全確保を最優先とし、関係者間で速やかに情報共有を行うとともに、状況に応じて適切な初期対応、保護者への連絡及び関係機関との連携を図る。また、日頃から指導者間で連絡体制や対応手順を確認・共有し、緊急時に迅速かつ適切な対応ができるよう、安全管理体制の強化及び危機管理意識の向上に努める。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ：指導者の質の保障・量の確保

ウ：関係団体・分野との連携強化

エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等

キ：学校施設の活用等

ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 イ：指導者の質の保障・量の確保

取組事項

- ・ 実証事業をかしまスポーツクラブに委託し、事業運営に関する情報共有や定期的な協議を行うとともに、各スポーツ実践者との連携強化を図った。
- ・ かしまスポーツクラブ以外の団体についても、関係団体との連絡調整や意見交換、地域クラブ活動への参画に向けた打合せを行うなど、継続的なコミュニケーションの強化に努めた。

取組の成果

- ・ かしまスポーツクラブでは、5種目で計20名の指導者が指導に当たり、回ごとに担当指導者をローテーションする体制を構築することで、特定の指導者への負担を分散しながら、年間を通じて安定した指導体制を確保することができた。
- ・ その他の団体についても、それぞれの競技団体の協力により必要な指導者を確保し、年間を通じて安定的かつ継続的に活動を実施することができた。

今後の取組における課題

- ・ 指導者の質をさらに担保するため、指導者研修の実施や関係団体との連携・情報共有の機会を充実させるとともに、指導力や安全管理に関する知識・技能の向上を図る必要がある。
- ・ 引き続き、新規指導者の発掘や育成に向けた働きかけを積極的に行うとともに、地域のスポーツ実践者や関係団体との連携を強化し、持続可能な指導体制の構築を進めていく必要がある。

課題への対応方針

- ・ 指導者研修や情報共有の場を定期的実施するとともに、安全管理や指導技術に関する知識の習得を促進し、指導者全体の資質向上を図る。
- ・ 新規指導者に対しては、募集や積極的な声かけ、意向調査等を通じて地域クラブ活動への参画を促すとともに、関係団体と連携しながら継続的な人材確保を進め、指導者層の拡充を図る。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ：指導者の質の保障・量の確保

ウ：関係団体・分野との連携強化

エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等

キ：学校施設の活用等

ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 ウ：関係団体・分野との連携強化

取組事項

- ・ 校長会や教育懇談会等において、地域クラブの取組と現状について説明を実施した。
- ・ 来年度中学校に進学する小学生に向けた説明会を各小学校と連携して実施した。
- ・ 地域クラブ検討委員会を開催し、教育に関わる多くの方の意見を取り入れ、より良い改善に努めた。

取組の成果

- ・ 校長会や教育懇談会等の場で、地域クラブを含めたスポーツ活動の取組について丁寧に説明し、学校関係者や教育関係者の理解を深め、地域全体での支援体制づくりに繋げることができた。
- ・ 募集チラシの配布だけでなく、児童・生徒や保護者に向けた説明会をきめ細かく実施し、より多くの対象者への情報提供を行うことができた。
- ・ 2度の部活動改革検討委員会を実施し、現状と今後の方向性を学校関係者や団体関係者と共有することができた。

今後の取組における課題

- ・ 地域クラブの活動を安定的かつ持続的に運営するため、限られた人員やリソースの中で運営効率化や業務分担をさらに進める必要がある。
- ・ 今後は地域のスポーツ団体や関係機関、学校、地域住民等、多様な団体・人材に参画してもらい、情報共有の機会を増やすとともに、連携強化や役割分担の明確化を図り、地域全体で支える体制づくりを進めていく。

課題への対応方針

- ・ 地域のスポーツ団体や関係機関、学校、地域住民等、多様な関係者との連携を強化し、それぞれの役割を明確にしながら、運営の効率化や業務分担の適正化を図る。また、各団体が持つ人的・物的資源を有効に活用し、持続可能な運営体制の構築を進める。
- ・ 定期的な情報共有の場や会議を設け、地域全体で課題や取組状況を共有するとともに、関係者間の相互理解や連携を深めることで、地域全体で支える体制づくりを推進し、地域クラブ活動の安定的かつ持続的な運営を目指す。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ：指導者の質の保障・量の確保

ウ：関係団体・分野との連携強化

エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等

キ：学校施設の活用等

ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 エ：面的・広域的な取組

取組事項

- ・ シンポジウム等への参加を通し、多くの自治体の状況を確認するとともに、情報交換を行う。
- ・ 他自治体との情報共有を積極的に行い、随時参考にしながら地域クラブ活動の改善や運営に活かす。
- ・ 地域クラブに参加できる生徒を市内に限らず、近隣市町村等の市外生徒も受け入れられる体制整備を行う。

取組の成果

- ・ 県主催のシンポジウムへの参加や他自治体との情報共有を通じて、地域クラブ活動の運営方法や課題への対応について知見を深めることができた。
- ・ 市内外の生徒を受け入れる体制を整備し、広域的に参加可能な環境を構築することができた。
- ・ 自治体間の連携強化や情報交換を進めることで、面的・広域的な支援体制づくりにつなげることができた。

今後の取組における課題

- ・ 広域的に生徒を受け入れる体制を維持・運営するため、限られた指導者や施設等のリソースを有効に活用しながら、効率的な運営や関係者間の調整をさらに進める必要がある。また、持続可能な受入体制の構築に向けた運営方法の検討も必要である。
- ・ 他自治体との連携や情報共有を定期的・継続的に行い、先進事例や課題への対応方法を共有するとともに、各地域の実情に応じた支援体制を強化し、広域連携による地域クラブ活動の充実を図ることが求められる。

課題への対応方針

- ・ 限られた指導者や施設等のリソースを有効活用するため、運営体制や関係者の役割分担を明確化するとともに、情報共有や連絡調整を円滑に行い、効率的かつ持続可能な活動運営を推進する。
- ・ 他自治体との定期的な情報共有や連携の機会を設け、先進的な取組や課題への対応方法を共有するとともに、各地域の状況を踏まえた広域的な支援体制の強化を図り、地域クラブ活動のさらなる充実につなげる。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 オ：内容の充実

取組事項

- 生徒のニーズや意見等を把握するためのアンケート等を実施し、その結果を関係者間で共有・分析するとともに、活動内容や運営方法の改善に反映できるよう継続的な検証を行う。
- 生徒が楽しみながら継続して参加できるよう、初心者でも取り組みやすい練習内容や段階的な指導方法を工夫するとともに、一人ひとりの技能や経験に応じた活動内容の充実を図る。

取組の成果

- 生徒ニーズの把握を通じて活動内容の改善を図った結果、約9割の生徒から満足との回答を得るなど、高い満足度を実現することができた。
- アンケートでは、「仲間との関係が楽しい」「活動自体が楽しい・好き」といった前向きな意見が多く寄せられたほか、継続して参加したいとの声も見られるなど、生徒が安心して楽しめる活動環境の充実につながった。

今後の取組における課題

- 定期的に生徒のニーズや意見を把握するためのアンケート等を実施し、その結果を分析して活動内容や運営方法の改善に反映させる仕組みをさらに強化する必要がある。
- より多くの参加者が集まるよう、既存参加者が友人や周囲の生徒に紹介しなくなるような魅力的な活動内容や交流機会の充実を図るとともに、継続して参加したくなる環境づくりを進める必要がある。

課題への対応方針

- 定期的なアンケートやヒアリングを通じて生徒のニーズや意見を把握し、その結果を分析するとともに、活動内容や指導方法の改善・工夫に継続的に反映させる。
- アンケート結果を踏まえて活動内容を定期的に見直し、生徒が継続して参加しやすい環境づくりを進めるとともに、新規参加者も安心して参加できる魅力的な活動環境の充実を図る。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組



取組内容

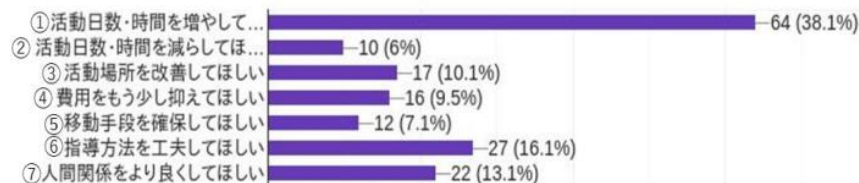
●取組項目名 カ：参加費用負担の支援等

取組事項

- 持続的な運営体制の整備と参加しやすい費用設定の両立を目指し、指導者謝金や保険料、消耗品費など事業運営に必要な経費を総合的に勘案するとともに、参加者の経済的負担にも十分配慮し、誰もが継続して参加しやすい受益者負担となるよう検討を重ねた。その結果、事業の継続性と参加しやすいバランスを考慮し、参加費を1回500円に設定した。

取組の成果

- 最低限の料金設定により、気軽に参加できる環境を確保できた。
- 一方で、アンケート結果によると費用を抑えてほしいという生徒も一定数いた。



今後の取組における課題

- 参加費の設定が一部の生徒にとって参加の障壁となる可能性があることから、参加状況や保護者の意見等も踏まえながら、負担軽減策や支援のあり方について検討を進める必要がある。
- 持続可能な運営体制と参加しやすい両立をさらに追求するため、受益者負担と運営経費のバランスを継続的に検証するとともに、より多くの生徒が安心して参加できる仕組みづくりを進めることが求められる。

課題への対応方針

- 委託先であるかしまスポーツクラブが実施する、月額制で複数の種目に自由に参加できる既存サービス「エリアサービス」との連携・活用を進め、地域クラブ活動との相乗効果を図る。また、既存の運営資源やノウハウを効果的に活用することで、参加者の利便性向上と持続可能な運営体制の構築を目指していく。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 カ：参加費用負担の支援等

収支バランス

- 地域クラブの収入の多くが公費に依存していることから、持続可能な運営体制を構築するため、運営経費の見直しによる支出削減や、新たな財源の確保など、収支バランスの改善に向けた取組を進める必要がある。
- 参加者のさらなる増加を図るため、活動の様子や魅力が伝わる広報紙やチラシを発行するとともに、SNSやホームページなど多様な媒体を活用した情報発信を強化し、地域住民への認知度向上に取り組む必要がある。
- 補助金や公費に過度に依存しない運営体制を目指し、ふるさと納税制度の活用や企業・地域団体からの協賛・寄附の獲得など、多様な財源を確保するための仕組みづくりについて検討を進める必要がある。

●収入

スポーツ庁委託事業費		2,991,000
団体等自己負担		112,247
受益者負担	月会費	347,384
	年会費	0
	保険料	80,000
	その他	0
総計		3,530,631

●支出

支出	人件費・賃金		943,682
	事業費	諸謝金	1,141,500
		旅費・交通費	146,774
		借料及び損料	155,178
		消耗品費	422,705
		会議費	12,386
		印刷製本費	0
		通信運搬費	42,780
		雑役務費	106,975
		保険料	130,415
		消費税相当額	107,270
	再委託費		
	小計		3,209,665
	一般管理費率		0
	一般管理費		320,966
総支出			3,530,631

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 カ：参加費用負担の支援等

持続可能な運営に必要な受益者負担額の試算

(現状)

前提

参加費：500円/人

一回あたり総経費：約15,000円

指導者謝金：4,500円/回 (1,500円/1h×3h)

謝金以外の経費 (年間総額)：2,389,131円

一回あたりの謝金以外経費：10,859円

15,000円÷500円/人 = 30人

現状の経費で参加費500円を維持するためには、30人以上の参加が必要。

→これらを踏まえ、経費の削減、参加費の見直しを両立で行っていく。

1回あたりの経費計算

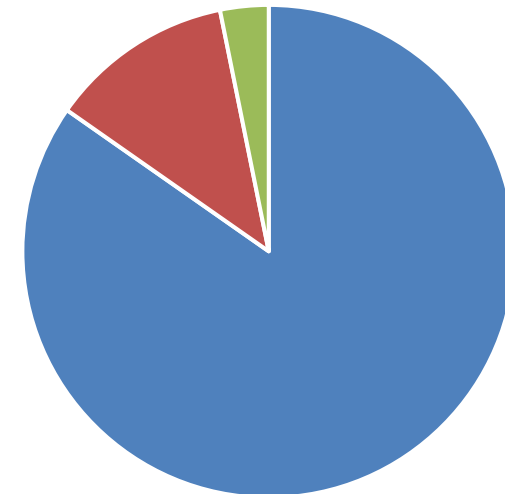
1. 謝金以外の経費の1回あたり分

$$\frac{2,389,131\text{円}}{11\text{か月}} = 217,193\text{円/月}$$

$$\frac{217,193}{5\text{種目}} \approx 43,438\text{円/種目/月}$$

$$\frac{43,438}{4\text{回}} \approx 10,859\text{円/回}$$

経費負担割合



■ 委託金 ■ 受益者負担 ■ 団体負担

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 キ：学校施設の活用等

取組事項

- 5種目の活動については、すべて公立学校施設（庭球場・体育館）を活用して実施し、既存施設を有効活用することで、効率的かつ継続的な活動環境の確保を図る。
- 各中学校と緊密な連携を図り、学校教育活動との両立を念頭に置きながら、施設利用や活動日程等の調整を行うとともに、地域クラブ活動が継続的かつ円滑に実施できる運営体制を構築する。

取組の成果

- 従来は特例による施設使用許可申請を行い、その都度学校との調整が必要であったが、地域クラブ活動を既存の学校開放事業の対象に位置付け、社会教育団体等と一体的に施設管理・貸出を行う仕組みを構築した。これにより、施設利用に係る事務手続の効率化と運営の円滑化を図ることができた。
- これにより、定期的に同じ学校施設を利用できる体制を整備することができ、活動場所を安定的に確保するとともに、参加者や指導者が継続して活動しやすい環境の構築につながった。

今後の取組における課題

- 年度ごとに施設利用の調整が必要となるため、一部施設への予約が集中し、希望する施設や時間帯での活動が難しくなる可能性がある。また、学校行事や他団体の利用状況との調整についても、引き続き対応していく必要がある。
- 今後、地域クラブ活動の拡大に伴い、施設利用の需要がさらに高まることが想定されることから、施設調整がより困難になる可能性がある。そのため、効率的な施設利用や調整体制の充実について検討を進める必要がある。

課題への対応方針

- 委託先であるかしまスポーツクラブが実施する地域クラブ活動については、継続的な活動が可能となるよう優先的に施設利用を許可し、安定して学校施設を利用できる環境整備に努める。また、学校や関係団体と連携し、円滑な施設運営を図る。
- 施設利用のスケジュールを定期的に確認するとともに、学校教育活動や他クラブとの利用状況を踏まえた調整を行い、関係者間で情報共有を図りながら、効率的かつ円滑な施設利用を推進する。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 キ：学校施設の活用等

学校施設利用上の負担軽減に向けた取組

- 地域クラブ活動の代表者へ年間を通して学校施設の鍵を貸し出すことで、その都度の受渡しに係る手間を軽減し、円滑かつ継続的に施設を利用できる管理体制を整備した。また、責任体制を明確にすることで、適正な施設管理にも努めた。
- 学校開放事業の利用申請については、窓口や郵送に加えてオンライン申請にも対応し、利用者が状況に応じて申請方法を選択できる環境を整備した。これにより、申請手続に係る時間や負担の軽減を図るとともに、利便性の向上につなげることができた。

用具使用・管理等における取組

- 学校との協議を行い、地域クラブ活動で使用する用具等の保管スペースを確保するとともに、必要に応じて学校備品を借用することで、新たな備品購入を抑えながら効率的に資源を活用し、活動準備や片付けに係る負担軽減と円滑な活動運営を図った。
- 用具の使用ルールや管理責任を明確にするとともに、活動終了後の点検・整理整頓や破損状況の確認を徹底し、必要に応じて修繕や補充を行うなど、用具を安全かつ適正に管理し、長期的な有効活用と良好な利用環境の維持に努めた。

総括・成果の評価・今後に向けて

●総括

市内中学校で活動している9つの競技については、すべてにおいて今年度中に実施体制を確立し、継続的な運営体制の構築に向けて動き出す等、一定の成果をあげることができた。年度内に2回実施した検討委員会をはじめ、学校関係者や地域団体、指導者等との連携を強化することで、地域全体で支える体制づくりが進展した。また、施設利用についても継続的な利用が可能となる仕組みに組入れることで、安定した活動環境の整備が図られた。さらに、すべての種目においてPR動画の撮影を行い、YouTubeにて公開する等、活動のイメージを可視化することで参加への心理的障壁を下げる工夫を行った。

加えて、参加者アンケートにおいても良好な結果が得られ、活動内容に対する満足度の高さが確認される等、内容面においても一定の成果を得ることができた。

一方で、持続的な運営体制を確立していくためには、参加者数が十分に確保できていない種目もあり、周知方法や参加促進に向けた取組について、今後さらなる工夫が必要である。

●成果の評価

全ての種目において、昨年度及び今年度当初に実施した体験会から継続的な活動実施へとつなげることができ、生徒が休日においてもスポーツを楽しむことができる環境を整備できた点は大きな成果である。さらに、体制整備の面においても、学校施設の利用体制や指導者の確保等、クラブの持続的な運営に向けた安定した実施体制を構築することができた。

また、各種目におけるPR動画の作成・公開や説明会の実施等、周知方法の工夫に取り組んだことで、活動内容の理解促進や参加への心理的障壁の軽減にも寄与した。加えて、参加者アンケートにおいても概ね良好な結果が得られ、活動内容の充実に関する成果が確認された。

●今後に向けて

今後の課題として、種目によっては参加者数が十分でない点が挙げられる。持続的な運営のためには、安定的な参加者の確保が不可欠であることから、周知方法の工夫や体験機会の充実、学校との連携強化等を通じて参加促進を図っていく必要がある。また、生徒や保護者のニーズを継続的に把握し、活動内容へ反映させることで、より魅力あるクラブづくりを進めていく。

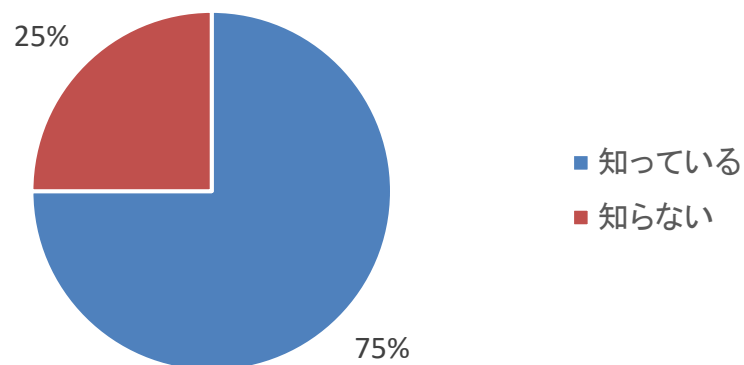
あわせて、収支面では公費負担の割合が高い状況にあるため、持続可能な体制に向けた改善が求められる。経費の精査による支出削減と、参加者増加による収入確保の両面から検討を進め、受益者負担と公的支援のバランスを図りながら、無理のない運営体制の構築を目指す。

2.実証内容と成果②

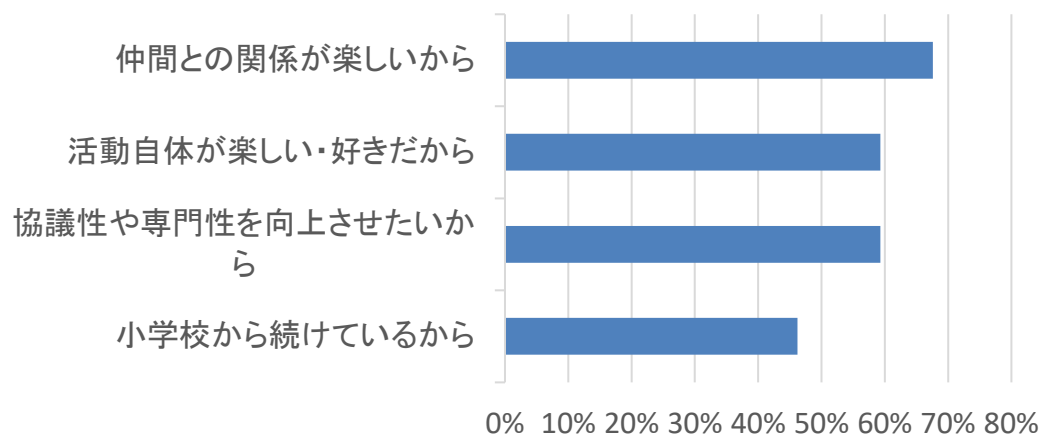
アンケート結果・参加者/関係者の声

●アンケート結果

Q.鹿嶋市が推進している地域クラブを知っていますか？

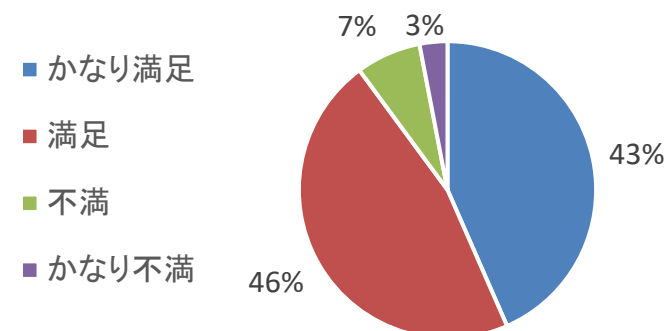


Q.地域クラブに参加している（していた）理由は何ですか。



●参加者/関係者の声

Q.地域クラブへの参加満足度



その他意見

「地域クラブをやってみたい」「地域クラブは楽しい」の他に、「他校の生徒や大人と関われる」「新しい出会いがある」という前向きな意見もみられた。（13件）

「みんなが入るなら参加する」「友だちが参加するから参加した」等、仲間とのつながりが参加動機になる意見が見られた。

2.実証内容と成果③

参考資料



【市内中学校にて地域クラブを実施（野球）】



【市内中学校にて地域クラブを実施（女子バレー）】



【市内県立高校にて地域クラブを実施（サッカー）】



【市内中学校にて地域クラブを実施（男子バレー）】

2.実証内容と成果

地域クラブ活動の実施に至るまでの合意形成プロセス

令和5年

令和6年

令和7年

検討委員会の設置、
検討開始

受け皿団体や
指導者の選定

学校への説明・
調整

生徒、保護者へ
の説明

地域クラブ活動
の開始

地域クラブ活動
の継続実施

●ステークホルダー

受け皿となるスポーツ団体

●経過

市内スポーツ協会、総合型スポーツクラブ、
各種スポーツ団体との受け入れに関する協議
を実施。

●実施にあたって生じた課題

種目によって異なる事情が生じており、実情に
合わせた受け皿の整備。

●実施内容、工夫した点 等

検討委員会の実施やヒアリング、意見交換を
重ねて地域クラブの目的や今後の在り方につ
いて相互理解を図った。

●ステークホルダー

学校や生徒、保護者

●経過

学校長を委員長とする部活動改革検討委員
会を開催し、部活動顧問をはじめとする教育
現場の意見と、スポーツ協会や地域クラブ責
任者等の地域実践者の意見交換を行った。

●実施にあたって生じた課題

行政としての方向性と、学校現場や地域にお
ける価値観・考え方との間に差異が見られ、
地域クラブ活動の推進にあたり共通理解の
形成に一定の時間を要した。特に、部活動の
在り方や地域移行に対する捉え方については、
立場によって優先事項や懸念点が異なること
から、関係者間での認識のすり合わせが課題
となった。

●実施内容、工夫した点 等

検討委員会の開催に加え、学校における説
明会の実施等、関係者に対するきめ細やかな
情報提供を継続的に行った。

●ステークホルダー

委託先（かしまスポーツクラブ）

●経過

部活動地域移行の趣旨に賛同し、学校部活
動9種目のうち5種目を地域クラブに委託し
て実施した。

●実施にあたって生じた課題

地域クラブ活動の実施に伴い、事務作業の
増加や体制整備の必要性が生じたほか、活
動内容の周知やPRの方法についても工夫が
求められた。

●実施内容、工夫した点 等

補助金の管理を行う経理部門と、練習実施
を支援する調整部門等役割を明確化した。ま
た、活動周知のため、チラシ配布やPR動画の
作成等を行い、試行錯誤しながら活動の理
解促進に取り組んでいる。

3.今後の方向性

地域連携・地域移行の推進に向けたロードマップ

タイムスケジュール

時 期		令和7年8月まで	令和7年9月以降
学校 部活動	平日	今までどおりの部活動を実施	
	休日	学校部活動を実施して よいが、各部活動で地 域クラブ活動への移行 も検討する	<u>休日の学校部活動は 実施しない</u> ※ただし、部活動として、休日 に練習試合や大会参加は可能
地域 クラブ 活動	休日	準備ができた活動から地域クラブ活動を開始	

令和7年度

地域スポーツクラブ活動体制整備事業

地域スポーツクラブ活動への移行に向けた実証事業

茨城県潮来市

自治体名： 茨城県潮来市

担当課名： 教育委員会学校教育課

電話番号： 0299-63-1111

1.自治体の基本情報

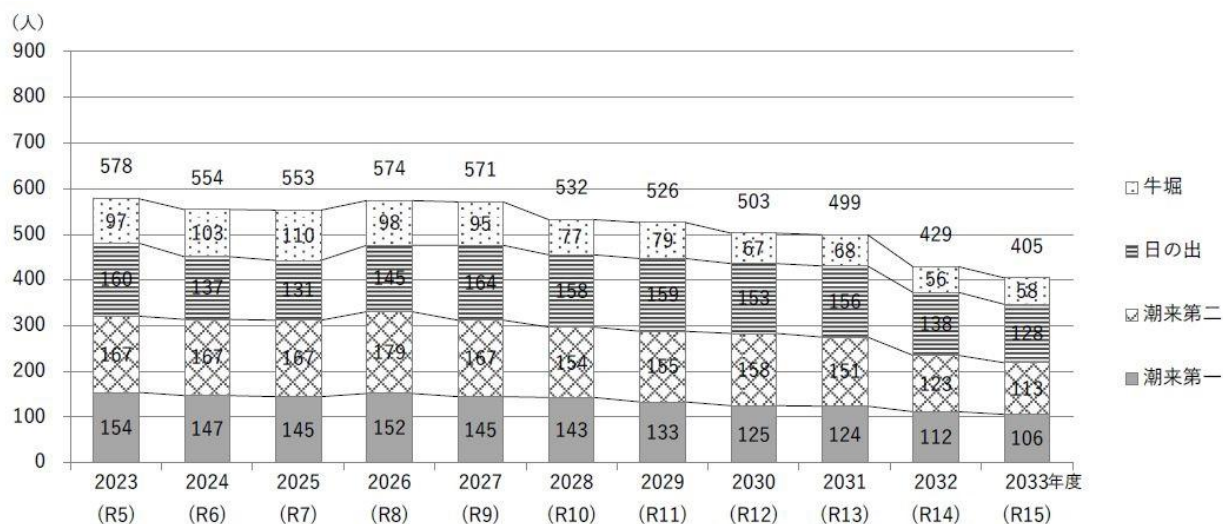
基本情報

面積	総面積71.4km ²
人口	25,909人
公立中学校数	4校
公立中学校生徒数	545人
部活動数 (運動部活動のみ)	部活
地域クラブ活動数	4クラブ
市区町村の協議会・検討会議等の設置状況	設置済
市区町村の推進計画・ガイドライン等の策定状況	策定済

地域連携・地域展開における市区町村の現状・課題

本市においては、4校の公立中学校があり、生徒数545名で34部活動が活動している。部活動加入者は419名。部活動によっては、全ての学校に入っていないこともあるので、生徒によっては、希望する部活動に入っていないこともある。また、生徒数の減少により、学校単独で実施することができず、市内や市外の中学校と合同で実施している部活動もある。そして、潮来市には軟式野球部がない状況である。教員の働き方改革の一環として、本市においても部活動地域展開をすすめることで、教員への業務負担の軽減を図る。また、生徒が希望する部活動に加入し、専門的な技術指導を受け、生涯にわたってスポーツ・文化芸術活動を楽しむことができるようにしていく必要がある。

潮来市立学校児童生徒数の推移

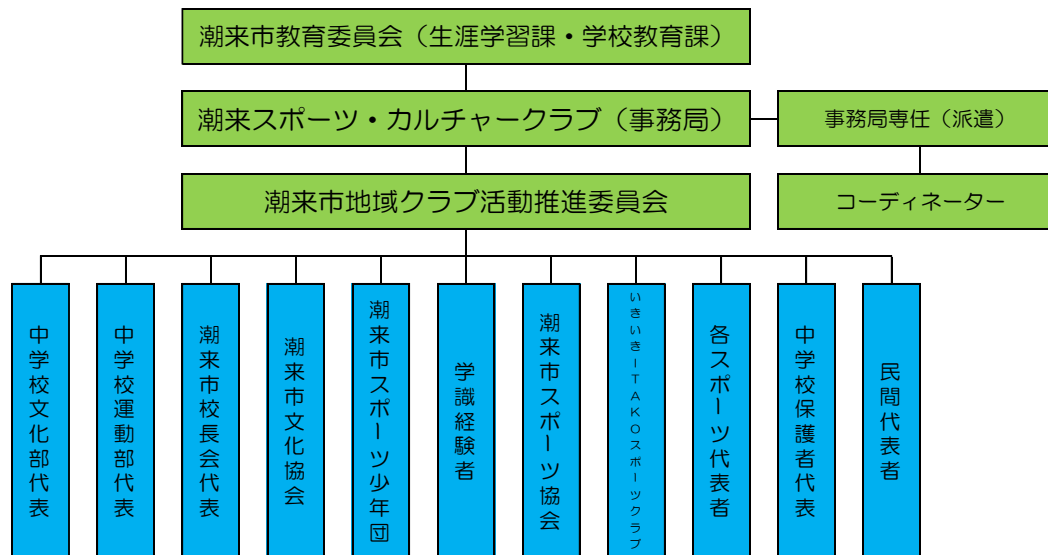


出典:第2期潮来市学計画校適正化計画

2.実証内容と成果

運営体制・役割

●市区町村における推進体制図



●行政組織内での役割分担

◎教育委員会

学校教育課・・・学校との調整、連携、保護者説明

生涯学習課・・・指導者との調整、指導者研修

◎首長部局

財政課・・・予算措置

年間の事業スケジュール

令和7年4月～

市内各小中学校兼職兼業アンケート実施

令和7年5月～

各競技ごとの打合せ実施

剣道部、サッカー部、バレー部、ソフトテニス部

軟式野球部、卓球部、バスケットボール部、ボート部

吹奏楽部

令和7年9月

第2回潮来市地域クラブ活動推進委員会開催

令和7年10月

剣道部実証事業開始・保護者説明会

令和7年11月

第3回潮来市地域クラブ活動推進委員会開催

2.実証内容と成果

地域クラブ活動の運営実績

①全体に関すること

実施した地域クラブ活動総数		4クラブ	
ケース別地域クラブ活動数	A：部活動を地域移行した形の地域クラブ活動数（及び移行された部活動数）	4クラブ（4部活動）	
	B：部活動にはない種目等、新規の地域クラブ活動数	-	
全体の指導者数	22人	全体の運営スタッフ数	5人

②各地域クラブ活動に関すること（一部抜粋）

地域クラブ活動名	運営団体種別	種目	実施回数 (平日・休日)	実施時間帯	参加者 (学年別)	実施期間	指導者数	運営スタッフ数 (他クラブと兼務)	会費	大会参加方法
剣道クラブ	任意団体	剣道	1～2回/月	不定	1年～2年	通年 (令和7年10月開始)	10人	5人 (内、兼務5人)	月会費-	参加なし
卓球クラブ	任意団体	卓球	1～2回/月	不定	1年～2年	通年 (令和8年1月開始)	6人	5人 (内、兼務5人)	月会費-	参加なし
サッカークラブ	任意団体	サッカー	1～2回/月	13:00～16:00	1年 12名 2年 17名	通年 (令和8年1月開始)	6人	5人 (内、兼務5人)	月会費-	参加なし

③その他、体験会やイベント等の開催実績

特になし

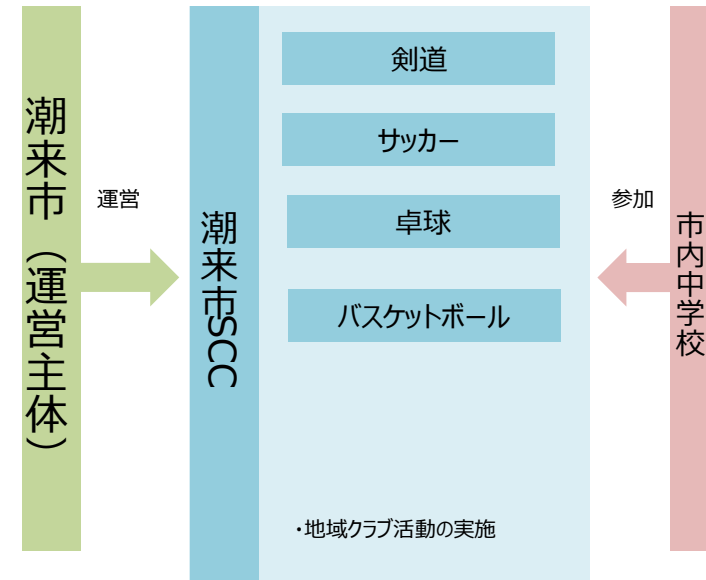
2.実証内容と成果

主な取組例

●潮来市SCC 活動概要

地域クラブ活動で実施した種目	剣道、サッカー、卓球、バスケットボール
運営団体名	潮来市SCC
期間と日数	剣道：月2回程度 サッカー：月1回程度 卓球：月1回程度 バスケットボール：月1回程度
指導者の主な属性	競技経験者等
活動場所	学校施設、社会教育施設等
主な移動手段	なし
1人あたりの参加会費等 (年額)	月会費なし
1人あたりの保険料	スポーツ安全保険 生徒1人あたり：800円/年 指導者1人あたり：1,850円/年

●地域クラブ活動を実施する際の運営体制図



●指導者や運営スタッフ等の役割分担等

●クラブ運営者（学校教育課・生涯学習課）

役割：運営全体、学校・指導者・保護者との調整を行う

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ：指導者の質の保障・量の確保

ウ：関係団体・分野との連携強化

エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等

キ：学校施設の活用等

ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

取組事項

- 潮来市教育委員会と学校代表、学識経験者、いきいきITAKOスポーツクラブ、スポーツ協会、スポーツ少年団、文化協会等の関係団体や保護者を含めた体制を整備し、計画的な部活動地域展開を進める。
- 潮来市の部活動地域展開を進めるため、潮来市地域クラブ活動推進委員会を設置し、今年度は会議を9月18日と11月12日に開催をした。

取組の成果

- 推進体制として「潮来市地域クラブ活動推進委員会」を立上げ会議を開催した。
- 昨年度は実証事業を実施したのは剣道部だけであったが、それ以外の競技卓球、サッカー、バスケットボールについても実施できた。

今後の取組における課題

コーディネーターの配置等人員が不足している。
部活動にない競技の地域クラブの立上げ等

課題への対応方針

令和8年度から地域おこし協力隊を採用し、コーディネーターとして配置することを検討する。

総括・成果の評価・今後に向けて

●総括

○令和7年度は、部活動地域展開の試行として、剣道部、卓球部、サッカー部、バスケットボール部の土日の練習において地域クラブ活動を実施した。平日の部活動については、これまで通り顧問による指導を実施した。

潮来市の部活動地域展開を進めるため、潮来市地域クラブ活動推進委員会を設置し、今年度は会議を9月18日と11月12日に開催をした。

モデルとして剣道部の休日の活動を、10月から地域クラブとして実施した。そして、11月の推進委員会で剣道クラブの活動内容を報告することができた。

●成果の評価

地域展開を見据えて活動を行った剣道部の報告を11月の潮来市地域クラブ推進委員会で行ったことで、バスケットボール部やサッカー部及び卓球部等に波及し、地域展開を進めることができた。

サッカー部の活動に参加した生徒からは、他校の生徒と交流できるのが楽しい等の意見があり、休日のクラブ活動への満足度は高いものとなった。

●今後に向けて

- 各団体と連携をし、また、潮来市地域クラブ活動人材バンク等を活用しながら、指導者の確保を進める。
- 部活動種目でない競技についても模索し、多様なニーズに対応できるよう検討する。
- 主体となる生徒や保護者への説明が不十分であるので、説明会を実施する必要がある。

2.実証内容と成果

参考資料



【卓球部】



【剣道部】



【サッカー部】



【バスケットボール部】

2.実証内容と成果

地域クラブ活動の実施に至るまでの合意形成プロセス



●ステークホルダー

学校、スポーツ協会、スポーツ少年団、各スポーツ代表者

●経過

令和4年11月に第1回の潮来市部活動地域移行検討委員会を開催し、潮来市の現状及び論点の整理を行った。令和6年10月に推進計画を策定し、令和8年度から段階的に展開していく計画とした。令和6年度からは潮来市地域クラブ推進委員会を設置し、これまでに3回会議を実施した。そのなかで可能な部活動から土日祝日の部活動を地域展開していくこととなった。

令和7年度に市内各小中学校の教職員を対象に兼職兼業アンケートを実施、そして、剣道部、卓球部、サッカー部、バスケットボール部においては、部活動地域展開に向けて、先行的にクラブ化を実施した。

●実施にあたって生じた課題

- 部活動の地域展開において、指導者の確保が重要な課題であるが、潮来市地域クラブ活動人材バンクを活用し、指導者の確保を行っていく。

●実施内容、工夫した点 等

- 推進委員会のなかで、各部活動（競技ごと）の打合せが必要となったため、各競技ごとの打合せを実施し、顧問、指導者、事務局にて課題を共有した。

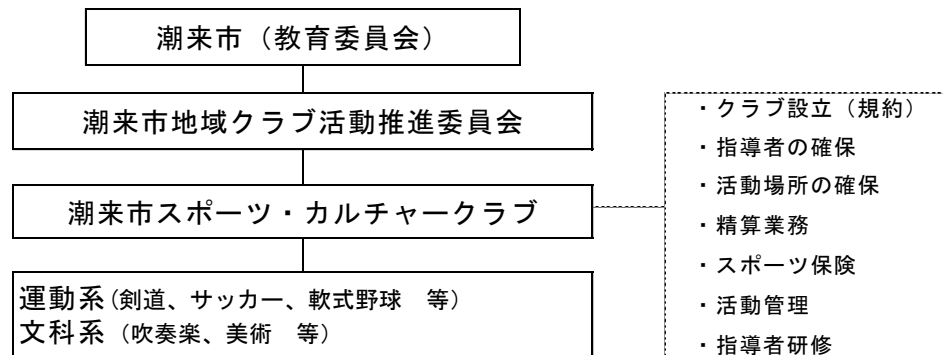
3.今後の方向性

地域連携・地域移行の推進に向けたロードマップ

潮来市部活動地域展開ロードマップ

【2025 (R7) 年度】													【2026 (R8) 年度】																	
2025					2026																				2027					
4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3							
フェーズ (1～3)					フェーズ1 (地域指導者の参加・潮来市地域クラブの募集・登録)								フェーズ2 (地域クラブ 月2回)								フェーズ3 (地域クラブ：土日)									
市推進委員会		各競技打合せ				①9/18推進委員会		方向性の決定		②11/12推進委員会		準備状況・進捗確認				③				(準備状況)				④		(進捗確認)			視 察	
潮来市SCC (仮)		競技・種目の決定・打合せ				地域クラブの運営開始 (賃金の支払い・指導者確保・説明会の開催・広報活動・指導者研修 等)																								
市学校長説明										12月																				
市内教員説明										1月																				
保護者説明										2月																				
費用負担						月会費 (なし)								月会費 (あり)																

【組織図】



【その他】

- 潮来スポーツ・カルチャークラブ
 - ・明確な活動機会の設定（活動機会の確保）
 - ・選択肢の確保
 - ・大会出場の方向性
 - ・受益者負担の方向性 等
- クラブにかかわる人材確保と管理
 - ・事務局員（市職員、会計年度任用職員 等）
 - ・指導者（各競技複数、指導者研修 等）
 - ・保護者（活動内容の周知及び報告 等）